

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	主要港湾が対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	沈船除去計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
セクター区分	その他	主な提案プロジェクト		インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を事例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、 最適工法 切断分割吊り上げ方式 資機材整備 起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等 (約2千万ドル程度) サルベージ要員の教育訓練	第3次5ヵ年計画(1979~1980)に総計約36,000tの沈船除去計画を形上、(すでに第1次、第2次5ヵ年計画で総計約24,000t除去)、この実施に際し、本報告書の勧告内容が取り入れられた。 復活の可能性 プロジェクトの規模を縮小し、(即ち最重要地点のみにしぼる)、沈船除去に必要な資機材調達及び技術協力のためのファイナンスがつけば、復活の可能性なしとしない。		
予算実績(累計)	67,056千円						
本格調査開始年月	昭和54年11月						
コンサルタント名	(財)日本造船技術センター						
調査団	団長名 (1)三島久、(2)細川泰裕 団員数 10人(第一次),14人(第二次) 調査期間 4ヵ月 延べ人・月 6.93 国内現地 13.3	条件又は開発効果 開発効果として、沈船除去により港湾が整備され、その結果船行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運振興によるインドネシア経済の発展。提言として①沈船引上げのための中長期計画の作成、②悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定、③引上げ用資機材の整備、④引上げのための法令、規則の整備、⑤沈船除去用船舶の確保をあげた。					
相手国	担当機関 運輸通信省海運総局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of Communications 担当者 Hamid Hadyaya N.A., Director for Maritime Services R. Saman Abdullah, Chief Sub Directorate of Salvage and Under Water Work Ir. Lubrien SiLitonga, Chief, Sub Directorate of Investigation of Maritime Tech.	技術移転	沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。前述(Ⅲ.2)の如く、インドネシア国独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画であるので、上記技術指導は有意義であったと認められる。		主な理由 ①資金調達に巨額の費用が予想されること、及び現在では引揚げ船の価格(鉄鋼スクラップ価格)が引揚げ費用の10%程度にしかないこと。 ②優先度の変動: 予算上の理由による、海運総局内でのプライオリティの変動		
機関				主な情報源 その他 情報収集には組織的ではないが一応対応している。			

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	東部ジャワ南部沿岸地域		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	東部ジャワ南部沿岸地域総合開発	プロジェクト予算 (1,000USドル)	600 (US\$1=233円)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト		東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ(主として地区別)を提案する。そのうち8個については国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれ事業ではかんがい用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化などが主なものである。またF/Sが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。 プリギ商港計画、プリギ漁港改修、パチタンースラフング間州道改良 プリギ共同電話プロジェクト、プリギ電化事業 グリンドル、ティナタール両ダム、グリンドル川上流限界地保全		
予算実績(累計)	102,302千円					
本格調査開始年月	昭和53年11月					
コンサルタント名	(財)国際開発センター					
調査団	団長名	加納 治郎	条件又は開発効果	対象地域の所得を上昇させるために12個の具体的プロジェクトパッケージを提案した。		
	団員数	30人				
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年4ヵ月 26.43 23.8				
相手国 担当機関	担当機関	公共事業省都市計画住宅局				
	担当者	Roslau Diwirio, Director	技術移転	①OJT:共同調査、②研修員の受入:2人、4週間、③共同で報告書作成:部分的にあり、④機材供与:ジープ1台。		
		主な理由			①相手国推進体制:相手国の担当機関がプロジェクト実施機関でないため	
		主な情報源			他のプロジェクトを通じて 情報収集はとくにしていない。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州		F/Sの現況	■ F/S実施 □ 未実施	
調査名	ソロン港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	11,059 (US\$1=Rp625)	内貨分 (1,000USドル)	4,586	プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 □ 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト 西イリアン西端部のソロン港の拡張整備を図る。 2000年目標の長期開発構想の主な事業は				実施されたF/S名: ソロン港整備計画 F/Sを担当したコンサルタント:(財)国際臨海開発研究センター	
予算実績 (累計)	9,092千円	西港区 1バース新設 既存コンクリート栈橋延伸 木製栈橋改築 東港区 6バース平行埠頭新設					
本格調査 開始年月	昭和55年 5月	中期整備計画の主な事業は 既存コンクリート岸壁隣接大型岸壁 1バース、上屋 1棟の建設 タグボート 1隻、フォークリフト 2台の購入					
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター						
調査 団	団長名	大野 正夫	条件又は開発効果				
	団員数	7人	インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っている。現在、この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施することにより内貿港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 2.0 0					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department	技術移転				
	担当者	Drs. Darman Aris, Economist	①研修員受入:3名に対しF/S技法の研修を実施した。②共同で報告書作成:日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。				
		主な理由				主な情報源	
						①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	北スマトラ及び南スラウェシ			F/Sの現況	<input checked="" type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	地方都市周辺電気通信網整備	プロジェクト予算 (1,000USドル)	17,000百万円	内貨分 (1,000USドル)	7,813 百万円	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
セクター区分	通信・放送	主な提案プロジェクト				報告書内容勧告に従い円借款が供与された。		
予算実績 (累計)	12,492千円	北スマトラと南スラウェシの両地域における電話整備事業である。初期工事の主な事業は				実施されたF/S名: 地方都市周辺電気通信網整備 F/Sを担当したコンサルタント: 日本通信協力隊		
本格調査 開始年月	昭和55年 6月	北スマトラ		南スラウェシ				
コンサル タント名	日本通信協力隊	電話局新增設	28局	電話局新增設	28局			
		加入者線路	18局	加入者線路	29局			
		MAS	18基地局	MAS	14基地局			
		無線装置	19区間	無線装置	20区間			
		搬送装置	7区間	搬送装置	5区間			
		回線増設	約 700回線	回線増設	252回線			
調査団	団長名	福田 滋	条件又は開発効果					
	団員数	12人	他の国家地域開発に沿った計画として、地方産業・経済の将来発展に大きく寄与するものと思われる。					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8ヵ月 6.17 0.4						
相手国 担当機関	担当機関	郵電総局及び電気通信公社						
		Dijen Postel, Permutel	技術移転	研修員の受入: 技術者 2名を日本へ招へいし技術指導を行った。				
担当者		Ir. Agus Darwan Ir. Saleh Gunawan						
						主な理由		
						主な情報源	①自社現地事務所 ②現地日本大使館 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	インドネシア全域の26局		F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施
調査名	沿岸無線網整備拡充計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	158,549 (US\$1=210円)	内貨分 (1,000USドル)	Rp21,782百万	プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 遅延・中絶 □ 不明
セクター区分	通信・放送	主な提案プロジェクト	海事通信業務に最新技術(電信、テレックス)の導入を図る事業である。		調査報告書の勧告内容に沿って日本からの円借款資金が供与された。		
予算実績 (累計)	114,606千円	ジャカルタ中央局	送信機、受信機、ARQ 7台、ボーダス 2組、リンコンパックス 7組 アンテナ系、モニタ・コンソール、他		実施されたF/S名: 沿岸無線網整備拡充計画 F/Sを担当したコンサルタント: 日本通信協力		
本格調査 開始年月	昭和56年 6月	地方局(9局)	送信機、受信機、ARQ 各 1台、ボーダス 3組、リンコンパックス各 1組、アンテナ系、他				
コンサル タント名	日本通信協力株式会社	送信所、受信所、メッセージセンター					
調査 団	団長名	小林 陽一 (郵政省)	条件又は開発効果	数千の島々から構成されるインドネシアにとっては年々増大する海運業務の安全運営を図るため、老朽化した海上無線施設の整備拡充を図ることは極めて有効なことである。			
	団員数	16人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヶ月 32.7 24.73					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	海運総局 Directrate General of Sea Communications	技術移転	①研修員受け入れ:3名に対し計画内容について詳細に指導した。			
	担当者	Mr. David J. M. Maunputy, Sub Directorate for Marine Electronics & Telecommuni- cations		主な情報源 自社現地事務所 情報収集には、組織的に対応している。			

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタのCangkareng地区			F/Sの現況	<input checked="" type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	ローコスト住宅開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	41,143百万ルピー (Rp100=33.4円)	内貨分 (1,000USドル)	41,143百万ルピー (Rp100=US\$0.163)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト 本事業の基本方針は、入居対象のより低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連棟型住宅を供給することである。 事業規模: 110 haの区域に、7,500戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。最終的には370 haの地区総合開発を考慮している。				都市開発は緊急課題のひとつであり、ローコスト住宅による住宅の大量供給構想は相手国関係者から非常に高い評価を得た。詳細なF/S分析結果は類似プロジェクトでインドネシア側関係者によって度々引用された。また「ジャカルタ市街地再開発計画」にも結びついた。BAPPENAS (国家経済企画庁) からインドネシア債権国会議に対して当プロジェクトへの融資依頼がなされた。 実施されたF/S名 : ローコスト住宅開発計画 F/Sを担当したコンサルタント: ㈱日本設計事務所		
予算実績 (累計)	178,461千円							
本格調査開始年月	昭和54年10月							
コンサルタント名	㈱日本設計事務所							
調査団	団長名	鈴木 二郎	条件又は開発効果 開発効果として、居住者にとって、家計消費支出の節減、所得の増大 (就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される会社公共施設 (病院、教育施設、モスク等) を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建材産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。					
	団員数	14人						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年5ヵ月 56.29 22.54						
相手国 担当 機関	担当機関	都市開発公団 National Urban Development Corporation	技術移転 ①OJT:現地で住宅事情等の調査を共同実施 ②研修員の受入:合計5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行なった。			主な理由		
	担当者	Ir. Duddy Soegoto (都市開発公団都市計画課長) Ir. Rai Pratadaya (ジャカルタ市都市計画局) Ir. Ny. Doshita Saputro (ジャカルタ市街区計画局長)				主な情報源 ①国際協力事業団 ②現地日本大使館 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	スラウェシ、東ヌサテンガラ、東ティモール、マルク、イリアンジャヤ			F/Sの現況	<input checked="" type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	東部電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	681 億円+748億 ルピア	内貨分 (1,000USドル)	748 億ルピア	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	通信・放送	主な提案プロジェクト	東部地域の地上無線伝送路網と島間の海底ケーブル網を整備する。			計画の一部が日本の円借款により実施されている。 実施されたF/S名: 東部電気通信網整備計画 F/Sを担当したコンサルタント: 日本通信協力㈱		
予算実績 (累計)	50,315千円	地上無線伝送路網	6GHz 1440チャンネル方式 1,486km 6GHz 480チャンネル方式 1,946km 2GHz 240チャンネル方式 719km					
本格調査 開始年月	昭和57年 1月	海底ケーブル	幹線ルート 2,980km 支線ルート 540km 地上伝送路の代案ルート 320km					
コンサル タント名	日本通信協力㈱	条件又は開発効果	開発効果として、対象地域の通信網の構築があげられる。					
調査団	団長名 福田 滋 団員数 12人 調査期間 10ヶ月 延べ人・月 国内 11.13 現地 13.17	相手国 担当機関	郵便総局及び電気通信公社 Ditjen Postel, Perumtel					
相手国 担当者	Ir. Agus Darsan Ir. Saleh Gunawan	技術移転	研修員の受け入れ: 日本に招き基本計画書の作成を指導した。			主な情報源	自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	国際通信長期開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	194,000 (US\$1=Rp625)	内貨分 (1,000USドル)	194,000	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	通信・放送	主な提案プロジェクト 達成すべきなプロジェクトは次の3つである。 ①既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的发展上バランスのとれた新しい関門局の建設。②IDN をめざした通信網のデジタル化。すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC 交換機の導入。 ③新サービスを提供するためのパケット交換データネットワークの構築。						
予算実績 (累計)	79,462千円							
本格調査 開始年月	昭和57年 6月							
コンサル タント名	国際電信電話							
調査団	団長名	池田仁、小谷文雄、曾我部博明	条件又は開発効果	西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。				
	団員数	13人						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年 22.21 16.4						
相手国 担当機関	担当機関	郵便電気通信総局 Directorate General of Post and Tele communication	技術移転	共同で報告書作成：ドラフト作成時に作成課程を指導及び需要予測の手法を指導				
	担当者	Ir. Sumitra Roeatam						
						主な理由		
						主な情報源	情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状				
国名	インドネシア	サイト又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区		F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施	
調査名	北バンテン水資源開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	540 億円 (1円=2.8ルピア)	内貨分 (1,000USドル)	385 億円	プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅	□ 遅延・中断 □ 不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト		西ジャワ州西北端の北バンテン地域の開発のため、カリアン多目的ダムを中心とする水資源開発計画を策定する。主要な事業は カリアンダム ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億m ³ チラワンダム コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400万m ³ カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル チラワン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル 河川改修 延長26km K-C-C地区ガデック取水堰、導水路、地区内かんがい施設				
予算実績 (累計)	421,212 千円	実施されたF/S名: カリアンダムF/S 調査 F/Sを担当した国及びコンサルタント: 日本工営 現在、F/Sを実施中。						
本格調査 開始年月	昭和57年 6月							
コンサル タント名	アジア航測(株) (地形図) 日本工営 (株)(M/P,F/S)							
調査 団	団長名	増本 新、一宮 隆夫	条件又は開発効果				開発効果として①かんがい受益地区の産米高が年間約12万トン増加する。②域内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する。③地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化に効果をもつ。	
	団員数	18人、13人						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	10ヶ月、1年 27.37* 52.03*						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省水資源総局計画局					主な理由	
	担当者	Direct. of Pianning & Progr- aming, Direct.General of W- ater Resources Develop't,MPW	技術移転	OJT				主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて ②商社等民間企業 ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) ④その他 情報収集には組織的ではないが一応対応している。

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ市マンガレイ地区、クボン・ムラティ地区			F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施
調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発	プロジェクト予算 (1,000USドル)	87,300 (US\$1=1,000Rp)	内貨分 (1,000USドル)	45,000 (US\$1=1,000Rp)	プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅	□ 遅延・中断 ■ 不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト	ジャカルタ市内のマンガレイ、クボン・ムラティの2つの都心部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガレイ地区はマンガレイは両地区イ駅を中に含むため、鉄道計画に合せた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラティ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行なう。					
予算実績(累計)	189,767千円							
本格調査開始年月	昭和57年7月							
コンサルタント名	株式会社パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル、日本設計事務所							
調査団	団長名	前 迪	条件又は開発効果 開発効果として①都市施設整備(駅前広場、道路など) ②都市機能の更新(商業施設など立地条件に合う施設)					
	団員数	16人	③住環境(カンボン地区の住環境) ④都市開発手法、制度の確立、があげられる。人口・面積で約80%を占めるカンボン(低所得者層の住居地区)の再開発は、都市施設整備・住宅供給・人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年6ヶ月 8.24 65.06						
相手国 担当機関	担当機関	公共事業省住宅・建築・都市開発総局						
	担当者	Ministry of Public Works, Director, Gen'l of Housing, Building, Planning & Urban Devel't	技術移転	研修員受入: 日本の再開発事業を見学してもらった。				主な理由
		Director General: Ir. Soenaryoho Director of Housing: Ir Djuwanda President of Perum Perumnas: Ir. Sunarno						
			主な情報源 個人的ネットワーク 情報収集には組織的ではないが一応対応している。					

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	西スマトラ州パダン市			F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施	
調査名	パダン治水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	77,000 (US\$1=Rp970)	内貨分 (1,000USドル)	33,000	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト				1970年代初頭以来、再々調査が期待されてきたにもかかわらず本調査以外には具体化したものはなかった。本調査の報告書は初めて治水排水の全体計画を策定し、加えて特に緊急度の高いプロジェクトを選定して、その技術的・経済的可能性を打ち出した。治水・排水の全体計画の調査が行われた後、引き続き緊急度の高いプロジェクトについてF/Sが実施された。調査終了後、直ちに国家計画に組み込まれ、いわゆるブルーブック(援助要請案件リスト)に提出され、実施プロジェクトとして採択された。 実施されたF/S名: パダン治水計画調査、緊急治水事業 F/Sを担当したコンサルタント: 日本建設コンサルタント㈱ プロジェクト実施した場合の資金の出所: 海外経済協力基金			
予算実績(累計)	177,377千円	パダン市内を流れる3河川の洪水被害防止を目的とする治水計画である。全体計画の主な事業は 河道改修 総延長55km Laras 遊水池建設 1.5km ² Lubuk Begalurg分流域改築、排水路流樋末管構築 橋梁改築 5ヵ所 主要排水路改修 43km 排水機場 6ヵ所 緊急治水計画では上記のうち以下を実施する。 河道改修 36km Laras 遊水池 分流域の放水路側改築 排水樋管構築 52ヵ所 橋梁改築 5ヵ所 排水路改良 3km 排水機場 3ヵ所							
本格調査開始年月	昭和58年1月								
コンサルタント名	日本建設コンサルタント㈱								
調査団	団長名	小野 寛	条件又は開発効果				本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかられる。又、洪水の減少により約840haの未利用地が住宅地として利用できることになり、国策である入植の可能性も大いに高まり、北スマトラ州のメダン市とならぶ一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会の増大が期待できる。又、Laras 遊水池の建設にともなう周辺低地の盛土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利用するため、遊水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。		
	団員数	11人							
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	11ヵ月 13.68 50.24							
相手国 担当機関	担当機関	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works	技術移転				主な理由		
	担当者	Ir. Asnawi Marguki, Coordinator Directorate of Rivers	①毎月1回技術検討会を開催し、専門化からの報告、説明、これに対する質疑応答等を行なった。②研修員受入れ: 3名に対し、治水施設の調査・計画、施工の理論と実際、都市部の治水方式の理論およびこれらの本件への適用について研修した。③現地コンサルタントの活用: 情報収集、聞き取り調査、現地踏査の際の案内、収集資料の整理解説、タイプスト・ドラフトマン等作業員の人材確保等を担当せしめた。④その他: カウンターパートは本調査に重大な影響を与える現地側の関連調査、現地自治体の方針・さらには中央政府の方針について多くの示唆を与えてくれた。				主な情報源 ①国際協力事業団 ②海外経済協力基金 ③日本の関係省庁 ④個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当等) 情報収集には、組織的に対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	スマトラ, リアウ州			F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施
調査名	ドマイ港整備計画調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)	125,000 (US\$1=250円)	内貨分 (1,000USドル)	72,000 (US\$1=Rp680)	プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅	□ 遅延・中断 □ 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する。長期計画の主な事業は パームオイル専用埠頭 (ドルフィン構造) 2バース, -12m, -10m 最大35,000DWT 外国貿易岸壁 6バース, -10m, 15,000DWT 旅客岸壁 1バース, -8.5m, 8,000GT 上屋倉庫、貯蔵積出施設用地 短期計画では①ジェッティ・バース 500m, ②ドルフィンバース(-12m) 1バース, ③新規岸壁(-10m) 3バース, ④上屋 2棟, ⑤野積場を整備する。						
予算実績 (累計)	120,609千円							
本格調査 開始年月	昭和57年10月							
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター							
調査団	団長名	大野 正夫	条件又は開発効果	本港はベラワン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリアウ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられる「フィーダー・ポート」への中継港としての機能を果たす。				
	団員数	9人						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 30.0 19.93						
相手国	担当機関	港湾浚渫局 Directorate of Sea Communication	技術移転	研修員の受け入れ: 3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法日本の港の現地視察を行った。				
	担当者	Ir. Soejono, Directorate of Port and Dredging Ir. Soenyoto Mr. J.J.Moningka						
機関						主な理由		
						主な情報源	①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	スラバヤ市および周辺		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	スラバヤ都市圏都市計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	18,800,000 (US\$1=680ルピア)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	社会基礎	主な提案プロジェクト		スラバヤ市の2000年目標のマスタープランを策定する。短期事業計画では以下のプロジェクトが主なものである。			
予算実績 (累計)		都市開発計画	工業団地, トラックターミナル, 公共住宅開発				
本格調査 開始年月	昭和56年11月	交通開発計画	道路改良, バスターミナル, フェリーターミナル, 鉄道改善, 空港改善, Tg.Perak港開発				
コンサル タント名	綿パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 三菱総合研究所	都市ユーティリティ開発計画	水供給, 下水処理, し尿処理, 河川運河浄化, 電化				
調査団	団長名	山川 喜若	条件又は開発効果	開発効果として、インドネシア東部の中心であるスラバヤ市およびその周辺都市の2000年を目標とした都市開発目標、戦略を示すことができる。その他、都市計画策定技術および行政面をも含めた開発手法の技術移転ができる。			
	団員数	14人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 5ヵ月					
相手国 担当 機関	担当機関	Directrate General Cipta Karya	技術移転	研修員受入：都市計画局課長Mr. Budisanto, Project officer 1名			
	担当者	Rismen Maris, Director General Rismen Maris, Director of City and Regional Planning Budisantoso, Sub Director of DITADA	主な理由				
			主な情報源 自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。				

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又は エリア	中部ジャワ、メラピ山麓 1300Km ² (主地域は 850Km ²)		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
調査名	メラピ火山砂防基本計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	66,430 (US\$1=Rp 630=¥220)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト ①移転計画：50,400人の移転 ②植林計画：6,010haの植林 ③砂防施設整備計画：58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制上、4ヵ所の橋梁等。 ④警戒避難体制整備計画：テレメーター方式観測センターを1ヵ所、テレメーター方式観測ステーションを4ヵ所、情報ステーションを10～15ヵ所建設 ⑤関連施設整備計画：26.7Kmの幹線かんがい水路、28.7Kmの主要道路、12ヵ所の道路橋、マイクロ水力発電所 ⑥河川トラブルスポット対策：河道蛇行の制御、河道改修等。				現地メラピ工事事務所により、対策施設が施工されており、報告書における提言を尊重しているものと判断される。その他、提言した火山砂防技術センターが設立され、日本人専門家が4名派遣されている。また、1984年6月の大噴火後の緊急砂防計画策定のため、JICAより専門家が派遣され本基本計画に基づき、一部修正の上、緊急対策計画が提言されている。公共事業省においてもこのプロジェクトをOECF案件に組み入れており、次年度以降に実施が期待されている。	
予算実績 (累計)	307,198千円						
本格調査 開始年月	昭和52年 7月						
コンサル タント名	(財) 砂防・地すべり技術センター						
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	2年 8ヵ月 22.21 16.4						
調査団	団長名 谷 勲、鈴木 宏 団員数 25人	条件又は開発効果	中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラピ山麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、かんがい用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。		主な理由		
相手国	公共事業省水資源総局 Directorate General of water Resources Development, Ministry of Public works	技術移転	① OJT：現地調査期間中に全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。②研修員受け入れ：当財団を始め、建設省土木研究所および工事事務所での研修が年2～3名(1～4ヵ月間)程度実施されてきた。③機材共与及び指導：下記のセンター設立に伴い、電算機、レーダー雨量計等が共与されている。④その他：現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立され、現在、研修員指導中である。(日本人現地専門家、砂防技術者3名、JICA職員1名)				
担当機関	Sarbini Rorodibroto (Chief of Sub Directorate of Planning) Bambang Sumantri, Chief of Mt. Merapi Project Djoko Legowo, Chief of Sabo Section	主な情報源 ①国際協力事業団 ②他のプロジェクトを通じて ③現地日本大使館 ④商社等民間企業 ⑤海外経済協力基金 ⑥日本の関係省庁 ⑦個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。					

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状				
国名	インドネシア	サイト又はエリア	全国主要造船所18ヶ所		F/Sの現況	■ F/S実施 □ 未実施		
調査名	造船産業振興計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	474,000 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	(外内貨区分なし)	プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 □ 不明	
セクター区分	工業	主な提案プロジェクト	インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のとおり、それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る。 造船部門 1983年 年間需要の90% (約5万GT) 1990年 " 100% (約9.4万GT) 修繕部門 1983年 " 70% (約140万GT) 1990年 " 100% (約280万GT)			調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシ、マカッサル造船所の整備拡充計画につきF/Sが実施された。		
予算実績 (累計)	42,575千円	他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。				実施されたF/S名：マカッサル造船所整備計画調査 F/Sを担当したコンサルタント：(財)日本造船技術センター F/Sの結果、そのプロジェクトが実現した。 資金の出所：外貨～OECP円借款(E/S)		
本格調査 開始年月	昭和53年7月	条件又は開発効果	本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。					
コンサル タント名	(財)日本造船技術センター	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8ヵ月 16.0 5.33					
担当機関	運輸通信省海運総局 工業省金属工業総局 Ministry of Communication Ministry of Industry	技術移転	共同で報告書作成：調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。			主な理由		
担当者	Sonny Harsono Anurar Bahar Asianto Marsaia	主な情報源				その他 情報収集には組織的に対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状					
国名	韓国	サイト又はエリア	バムスゴル, 麟蹄, 洪川, 九切, 達川, 良岷, 奉化, 臨河, 咸陽, 住岩			F/Sの現況	■ F/S実施		□ 未実施	
調査名	水資源総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	8億~9億USドル (1978年価格)	内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中		□ 遅延・中断	
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト			第一次調査では24計画ダムを対象とし優先ダムの選定を行なう。第二次調査では、選定された10ダムを対象としてプレF/Sを行ない、バムスゴル, 洪川, 達川, 良岷, 臨河, 住岩の6ダムがフィージブルと認定された。					
予算実績 (累計)	172,050千円	10ダムのうち臨河, 住岩両ダムはF/S, D/D完了し、国家計画に組み込まれた。住岩はOECF借款によって実施されること決定。洪川, 咸陽両ダムは建設部がF/S, D/Dを実施済み。								
本格調査開始年月	昭和52年10月									
コンサルタント名	日本工営株式会社 電源開発部									
調査団	団長名	(1) 脇 治雄, (2) 久野 一郎	条件又は開発効果	10個の多目的ダムは、上工水供給、かんがい、洪水防御および水力発電について広域な開発効果がある。						
	団員数	25人								
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年11ヵ月 59.3 20.9								
相手国 担当機関	担当機関	建設部水資源局 Water Resources Bureau, Ministry of Construction	技術移転	現地コンサルタントの活用：S/Wに定められた韓国政府が提供することになっているカウンターパートを民間コンサルタントが提供したが、臨時に採用したアルバイトの集団であったため、技術移転の成果はなかった。						
	担当者	金 栄煥 (水資源局開発課長)								
						主な理由				
						主な情報源	自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。			

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	中国	サイト又はエリア	山東省交州石臼所、秦皇島		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施
調査名	港湾建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト		山東省交州の石炭積出港および鉄鉱石輸入港として石臼所、またカイラン、大同の石炭積出港として秦皇島を選定、そのフィージビリティを調査する。		
予算実績 (累計)	8,186千円					
本格調査 開始年月	昭和54年度					
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター					
調査団	団長名	条件又は開発効果	開発効果として、大型船の利用と能率的な荷役の実施を考慮した石炭専門埠頭および大型鉄石船専門埠頭を整備することにより、輸入鉄鉱石の輸送コストを低減し、製鉄コストを下げることができる。また、国内に豊富に産出する石炭を主要輸出品とすることができる。			
	団員数	11名				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年度				
相手国 担当機関	担当機関	国家基本建設委員会			主な理由	
		技術移転				
担当者					主な情報源	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	中国	サイト又はエリア	北京～天津、北京～鄭州間		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施
調査名	鉄道近代化計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト 中国鉄道の近代化について協力と助言を行うため、長期専門家派遣、短期専門家グループ派遣、および中国人研修員の受け入れの3つの方法により協力を進める事業である。主な協力項目は、①北京～天津、北京～鄭州間近代化改造の技術指導、②北京～天津間輸送力増強ならびに電化、③ヤードの自動化、④列車運行管理の自動化。				
予算実績 (累計)	昭和54年					
本格調査 開始年月	なし					
コンサル タント名						
調査団	団長名	条件又は開発効果	中国鉄道の近代化に資する。			
	団員数	のべ44人(10チーム)				
	調査期間 延べ人・月 国内地	2年				
相手国 担当機関	担当機関	鉄道部				主な理由
		技術移転				
担当機関	担当者					主な情報源

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	マレーシア	サイト又はエリア	マレー半島北西海岸、ペナン島対岸地区の工業開発地帯を含むウェルズリー県		F/Sの現況	<input checked="" type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	ペナン下水道排水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	495,012 (US\$1=RM2.5)	内貨分 (1,000USドル)	404,784	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト	ペナン島対岸地区の下水道と排水施設を整備する。 下水道施設 分流式 (工業排水も対象) 汚水幹線管渠、技組管渠 ポンプ場、処理場 (沈静池)			F/S が続いて実施され (JICA)、引き続き現地化による D/D、施工が行われている。 実施された F/S 名: Feasibility Study for Sewerage and Drainage System Project Butterworth/Bukit Mertajam Metropolitan Area Malaysia	
予算実績 (累計)	315,997千円 *	排水施設	雨水対象 開渠と滞水池による バターワース、ブキットメルタジャム市街地では 2年ないし 5年確率降雨に対処できる開水路 バターワース地区 2滞水池 未開発地域では 10年確率降雨対処の滞水池			F/S を担当したコンサルタント: 株式会社 日水コン F/S の結果: そのプロジェクトが実現した 資金の出所: マレーシア政府	
本格調査開始年月	昭和51年10月	条件又は開発効果	開発効果として、事業の経済効果については計量化できにくい。都市における基盤整備によって消化器系伝染病の減少とこれによる労働性の損失防止、入院医療費の軽減などが期待できる。また、水質汚濁防止と浸水対策に効果的である。下水道は分流方式とするが既設水路の活用のため、一部合流地区も考える。できる限りポンプ場を少なくし、終末処理場は酸化池方式として維持管理を容易かつ経済的にする。雨水排水施設は、既設水路を活用し、滞水池と埋立てを含めて対策を講ずる。				
コンサルタント名	株式会社 日水コン	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	56.9 54.1		主な理由		
相手国担当者	保健省 Ministry of Health A. Sekarajasekaran, Senior Public Health Engineer	技術移転	①研修員受け入れ: 個別研修として 3名、3ヵ月、現地視察、一般講義などによって成果があった。②共同で報告書作成: 上記期間中一部共同作成。③現地コンサルタントの活用: 測量及び水質分析。④機材供与及び指導: 測量及び水質分析。				
調査機関		主な情報源	①他プロジェクトを通じて ②個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。				

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	ビンツル/サラワク州		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施
調査名	ビンツル港建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト		報告書の勧告にもとづき、専門家が派遣された。		
予算実績 (累計)	10,389千円	サラワク州ビンツル港は、同港沖で発見された天然ガスの日本への積出し(1983年より、全量600万トン)とASEANプロジェクトで生産される尿素肥料の積出しのための港として計画されている。アレイシアにとってはLNGは貴重な外資収入源であるため、1982年末完成を目指して実施設計作業を終了、入札業務を進めている。これに対し、調査団を派遣し、現場工事、施工の際の監督体制および入札書類の審査、評価についての指導・助言を行ったものである。				
本格調査 開始年月	昭和55年1月					
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター					
調査団	団長名 高力 健次郎 団員数 4人 調査期間 2ヵ月 延べ人・月 2.0 国内地 3.6	条件又は開発効果	本プロジェクトを実施することにより、当該地区から産出する天然ガス及び関連産業の発達を促進すると共に、陸孤島と言われる当該地域への生活物資の大量輸送を円滑にし、地方経済の発展及び住民の生活向上が期待される。			
相手国 担当機関	運輸省ビンツル港務局 Bintulu Port Management Body Ministry of Transportation	技術移転	主な理由			
担当者		主な情報源		①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて ③その他 情報収集には組織的でないが一応対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	ケラントン州			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	ケラントン州港湾建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	88,250千マレーシア・ドル	内貨分 (1,000USドル)	44,580千マレーシア・ドル	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト 東海岸地域のケラントン州は全国でも最も経済的におくれ、しかも唯一の港湾が河川土砂堆積で使用不能の状態にある。新サイトに商・漁港を建設するのが本プロジェクトの基本方針である。提案された主要施設は 商港区 防波堤(970m, 840m) 防砂堤(570m) 航路(-7.5m, -5.0m) 岸壁 2バース(-7.5m, 260m) ドルフィン 1バース パームオイル貯蔵タンク 4基 石油製品貯蔵タンク 15基 漁港区 けい留施設(-3.0m, 290m, -2.0m, 175m) 卸売市場 1棟 冷蔵・冷凍・製氷貯水施設 各 1式						
予算実績 (累計)	180,720千円							
本格調査 開始年月	昭和54年 9月							
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター, 国際航業株式会社							
調査団	団長名	竹内 良夫	条件又は開発効果 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケラントン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。					
	団員数	12人						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年 5ヵ月 57.17 28.46						
相手国 担当機関	担当機関	経済企画庁	技術移転 研修員受け入れ: EPU部長代理、他 3名					
		Economic Planning Unit, Prime Minister's Department (EPU)						
担当者	担当者	Mr. Bashahin Nordin, Director of EPU	主な理由 主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて ②商社等民間企業 ③海外経済協力基金 ④日本の関係省庁 ⑤個人的ネットワーク (カウンターパート, 相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。					

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状				
国名	マレーシア	サイト又はエリア	マレイ半島北東海岸タイ国境に隣接州、アロースター地区、クアラケダ地区			F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施	
調査名	アロースター下水道排水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	47,673.2 (US\$1=MS\$2.5)	内貨分 (1,000USドル)	38,421	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 ■中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト			面積3,300ha、人口14万人の対象区域には下水道施設がなく、し尿処理が特に問題となっている。排水施設はあるが流下能力が減少し、浸水災害が頻発している。提案された主な事業は 下水道 (公共団体施工分) 管渠 φ 255~1,050mm 延長21,970m ポンプ場 2ヵ所 処理場 11,850m ² /日 (5系列、面積88ha) トラック、清掃機器 1式、実験施設 1式 排水 (面積187ha) 幹線排水路、堤防、ゲート				
予算実績 (累計)	232,245千円 *	報告書をうけて、F/S 調査が実施された。その後、D/D、施工に向けての動きのためコンサルタントのリスト作成まで進んだとの情報を得たが、同国内の財政悪化のため計画が中断した。							
本格調査 開始年月	昭和54年 2月	実施されたF/S 名: Sewerage and Drainage System project in Alor Setar and Its Urban Environs Malaysia. F/S を担当したコンサルタント: 株式会社日本水コン F/S の結果、そのプロジェクトが中止された							
コンサル タント名	株式会社日本水コン	同国内の財政状況が改善されたり、他事業との関連で現在でもプライオリティが高い場合には、復活の可能性が大きい。ただし、日本側がD/D に加われるかどうかは極めて微妙な立場にある模様。							
調査団	団長名	斎田 晃	条件又は開発効果					主な理由	①資金調達 ②プライオリティの変動
	団員数	11ヵ月	事業の経済効果については計量化できにくい。浸水被害防止と水質汚濁防止に効果的であり、消化器系伝染病の低減と生産性の向上が期待される。2000年時を目標、4期に分けての建設計画、分流方式による下水処理方式で5処理場 (酸化池) とする。浸水対策は、アロースター地区の一部クアラケダ 125haが対象となった。既設水路の整備と埋立て計画による。						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	66.31 * 39.01 *	技術移転						
相手国 担当 機関	担当機関	保健省 Ministry of Health	①研修員受け入れ: 個別短期研修を実施。②現地コンサルタントの活用: 測量。③機材共与及び指導: 水質測定					主な情報源	個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。
	担当者	A. Sekarajasekaran, Senior Public Health Engineer							

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	クアラルンプール首都圏全域			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	10,800~18,300 (マレーシア\$)	内貨分 (1,000USドル)	78~79%	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト				本報告書にもとずき、日本住宅公団関東支社設計部・森下茂治氏が専門家としてMinistry of Federal Territory に派遣され 2年間に渡り住宅開発の実務指導に当たられた。錫鉱跡地の開発は目下積極的に進められている。		
予算実績 (累計)	52,384千円	より多くの土地を住宅開発用地として供給するために、首都クアラルンプールにおける低価格住宅開発に錫鉱跡地を利用。フェデラルテリトリー内で当面必要とされる住宅は、主として1980年のテリトリー人口のほぼ25% を占め、約 233,000人と推定されるスコッター (公有地に無断居住している人々) に対する低価格住宅である。以下の項目の早急な実施が望まれる。						
本格調査 開始年月	昭和54年12月	①錫鉱跡地を調査し、その地盤を分類し、分布図を作成すること。						
コンサル タント名	基礎地盤コンサルタンツ(株)	②土地利用と住宅開発計画を確立し、それによって軟弱地盤の改良を行なうこと。						
調査団	団長名 足立 格一郎 団員数 Phase I:7人 Phase II:7人 調査期間 1年11ヵ月 延べ人・月 国内地 9.12 現地 8.87	条件又は開発効果	首都圏全面積の14%以上を占める錫鉱跡地の住宅用地開発により、深刻な住宅不足問題の解消が図れるばかりでなく、下水処理場、公園、緑区、道路網の整備等がスムーズに行なえる。跡地について地盤分類図を作成し、利用についてもマスタープランを作成する。利用は良質の地盤地域から開始し、同時に悪い基盤の改良を余盛工法を主として適用し実施する。また跡地利用を前提として錫鉱ズリを処理する。					
相手国 担当機関	マレーシア国首都圏庁 Ministry of Federal Territory	技術移転	①研修員受け入れ：地盤調査法、試験法、改良工法、プレハブ住宅工法等について研修した。②その他：自社の現地事務所を通じて、当プロジェクトに関係した現地政府のエンジニアからの個々のプロジェクトに関する問合せ等に対応している。当プロジェクトで実施した試験盛土の観測は目下City Hall によって継続されている。			主な理由		
担当者 機関	Mr. Zainol b.Mahmood, Secretary-General Ministry of Federal Territory Mr. Ching Ming Chan, Senior officer Ministry of Housing and Local Government; Mr.Loi Hui Kong, Secretary, Ministry of Federal Territory					主な情報源	①新聞・雑誌 ②自社現地事務所 ③国際協力事業団 ④個人的ネットワーク 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	クランノース、クランサウス、ポートクラン、カパール、メル		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	クラン地域下水道・排水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	464.5 百万MS	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
セクター区分	公益事業					<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 不明
予算実績 (累計)	231,199 千円	主な提案プロジェクト 2000年を目標とし、クラン市の排水と下水施設の整備を行うもので、それぞれ3期間に分け、排水は107kmの幹線排水路、11,530mの堤防、6排水区のための5滞水池、26の防潮ゲートの取り替え、ゲートの監視施設、下水道は、幹線及び枝線下水管、ポンプ場、下水処理施設。					
本格調査 開始年月	昭和55年度						
コンサル タント名	㈱東京設計事務所						
調査 団	団長名	山田 肇	条件又は開発効果	開発効果として浸水被害の減少、汚泥堆積による悪臭、衛生等環境改善及び土地価格上昇による市財政への貢献等が期待される。			
	団員数						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	50.69 53.16					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	保健省 灌漑排水局				主な理由	
	担当者		技術移転				
						主な情報源	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	全国 (半島部, サバ, サラワク)		F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施
調査名	全国水資源開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	19,500 (US\$1=M\$2.5)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中	□ 遅延・中断
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト	2000年を目途としてマレーシア全国の水資源政策の目標を設定し、それを実現するための事業実施計画を策定する。提案された主要な事業は 多目的ダム建設 流域間導水、州際導水 水力発電ポテンシャルの活用 ゴム工場、オイルパーム搾油工場の排水処理施設改善 31都市下水道整備 洪水防御のための河道改修、放流路、輪中堤、洪水調節ダム		□ 中止・消滅	□ 不明	
予算実績 (累計)	1,126,974千円	全国、全水資源セクターをカバーする調査であったので、本報告書にもとづきとり入れられた流域水資源開発マスタープラン調査、単一プロジェクト F/S 調査の数は多い。					
本格調査 開始年月	昭和54年10月	実施されたF/S名: (代表例) ①PKP 地域水資源開発計画調査 (マスタープラン) ②南ジョホール地域水資源開発計画調査 (マスタープラン)					
コンサルタント名	(社) 国際建設技術協会 他 3社	F/Sを担当したコンサルタント: 日本公営ほか 勧告されたF/Sで実施されたもの以外の案件: 全国の全てのプロジェクトをカバーしているためアンケートに対応できない。					
調査団	団長名	中村 健郎, 久野 一郎	条件又は開発効果		西暦2000年を目標に、国家的見地から整合性のとれた水資源の開発、管理を進進する。(1) 公共水道施設の拡充により上水、工水の供給を増大、(2) かんがい施設の拡充により米の自給率を向上、(3) 電力需要に対処するため水力開発を促進 (4) 河川の水質保全を図るため公共下水道の整備を図る。(5) 洪水防御施設の拡充により洪水被害の低下を図る。このため、法制度、組織の整備を図る。(1) 現在の水資源関連諸法を統一した国家水資源法を制定、(2) 国及び州レベルでそれぞれ水資源委員会、水資源局、また事業実施機関としての水資源公団を設立する。		
	団員数	29人					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	3年1ヵ月 151.83 251.14					
相手国 担当機関	担当機関	経済企画庁, 排水かんがい局 公共事業局, 環境局, 国家電力公団, 法制局	技術移転		研修員受け入れ		
	担当者	Cheong Chup Lin, 排水かんがい局次長 Chan Boon Teik, 公共事業局水道課長 Sieh Kok Chi, 排水かんがい局主査, 当プロジェクトチーフカウンターパート					
					主な理由		
					主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	ペナン州首都圏		F/Sの現況	■ F/S実施 □ 未実施
調査名	ジョージタウン・パタワース道路計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,085,007 千M\$	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅 □ 遅延・中断 □ 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト ジョージタウン、パタワースおよびプキット・メタルジャムを含むペナン州首都圏は深刻な都市交通問題に直面しており、さらにペナン島と半島を結ぶ橋の建設によりその交通特性は大きく変化するものと想定される。このためペナン都市圏の交通体系のマスタープランを策定する。短期実施計画では①交差点改良などの交通管理計画、②道路の改良、新設、③バス交通、タクシー、トランシヨ対策を提案する。長期交通計画では、①道路の改良、新設、②公共交通の強化、③自家用車規制、④交通ターミナルの建設などを主要事業とする。				
予算実績 (累計)	1,078,130 千円					
本格調査 開始年月	昭和54年					
コンサル タント名	セントラルコンサルタント					
調査 団	団長名	市原 薫	条件又は開発効果		急速な都市化、工業化と自家用車の急増により深刻な都市交通問題に直面するペナン都市圏、特にジョージ・タウンとパタワースのCBD 地区の交通混雑の軽減に資する。	
	団員数	12人				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	7.8 102.14				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	経済企画局			主な理由	
		Economic Planning Unit	技術移転			
	担当者	Zuhuri Bin Saleh, Economic Planning Unit Saikhol Rosli Bin Sabdin, Economic Planning Unit Koh Kok Ee, Public Works Department			主な情報源	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	パキスタン	サイト又は エリア	バンデルカシム地区		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	バンデルカシム港建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト 現在のカラチ港では年々増大する港湾貨物をさばくのが不可能になってきたことおよび新たにバンデルカシム地区に製鉄所建設計画が具体化してきたことにより、バンデルカシム地区に新港を建設するためのマスタープラン策定(昭和48,49年度)と実施設計調査(昭和50年度)を行う。中心となる施設はMuhammad-Bin-Quasim地区に建設される、75,000トン級バースである。					
予算実績 (累計)							
本格調査 開始年月	昭和48年度						
コンサル タント名	セントラルコンサルタント(株)他						
調査 団	団長名	条件又は開発効果					
	団員数						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	3年度					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	Port Quasim Authority			主な理由		
	担当者	技術移転			主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	パキスタン	サイト又は エリア	主要港湾、造船所等		F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施
調査名	海運造船振興計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅	□ 遅延・中絶 □ 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト			パキスタン国政府は、本報告書に対し深い関心を示し、本格調査団の早期来パキスタンを強く要望した。本報告書を踏えて、パキスタン国の海運造船振興計画につき、F/S が実施された。 実施されたF/S 名：パキスタン回教共和国海運・造船振興計画 F/S を担当したコンサルタント：(財)日本造船技術センター F/S の結果、そのプロジェクトが実現した。 資金の出所：OECF特別門借款		
予算実績 (累計)	39,849千円	海運振興のため①公営商船隊の代替整備計画、②国营カラチ造船所の改善整備計画の2本を骨子とする					
本格調査 開始年月	昭和53年 8月	商船隊	1980-83年の4年間に22老朽船(266,800 DWT)をスクラップ 16新船(240,000 DWT)を建造				
コンサル タント名	(財)日本造船技術センター	造船	KSEW (国营造船所)の現状分析と潜在能力推定 生産性向上に役立つ改善点の指摘 上記16隻新造船のうち4隻分担当が妥当(他は外国発注)				
調査団	団長名 谷田 俊継 団員数 7人 調査期間 1年2ヵ月 延べ人・月 10 国内現地 6.55	条件又は開発効果	開発効果として、パキスタン国の海運振興及び国際収支の好転に寄与する。				
相手国	担当機関 運輸通信省港湾海運総局 Ports and Shipping Wing, Ministry of Communications	技術移転	本格調査のScope of worksにつき、パキスタン国政府関係機関と協議。		主な理由		
担当機関	担当者 Capt. L. Jackson, Joint Secretary and Director General, Ports and Shipping Wing Capt. S.R. Islam, Director of Shipping Ports and Shipping Munir-ur-Rohman, Controller of Shipping Ports and Shipping				主な情報源	その他 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状				
国名	パキスタン	サイト又はエリア	北西辺境州ノーシュラ郡バラバング村		F/Sの現況	<input checked="" type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	国鉄機関車供給計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	68,000 (1US\$≒13.8Rs)	内貨分 (1,000USドル)	40,000 (1US\$≒13.8Rs)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト		報告書の勧告によりプロジェクトが実行されることになり、円借款プロジェクトとして工事が開始された。				
予算実績 (累計)	152,636千円	内容		実施されたF/S名: パキスタン国鉄機関車供給計画調査				
本格調査 開始年月	昭和57年 4月	①機関車導入計画		規模 1,265両の機関車				
コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	②国産化計画		F/Sを担当したコンサルタント: (社) 海外鉄道技術協力協会				
調査団	団長名	野村 一郎	条件又は開発効果		開発効果として鉄道輸送力を強化することが出来るので全国的な地域開発が進展すると同時に産業基盤に乏しい			
	団員数	12人	北西辺境地区の経済活性化に貢献する。現在、機関車はすべて輸入している		ので、外貨節減効果が期待できる。			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1ヵ年 65.6 8.05	技術移転		研修員受入: 2名が来日してコロポ計画によるJICA研修が実施された。			
相手国 担当機関	担当機関	Ministry of Railways, the Government of Pakistan	主な理由					
	担当者	Mr. Kalam, Chairman Mr. Z.I.Puri, Member Mechanical Mr. H.M. Wasum, Chief Mech. Eng.	主な情報源		①国際協力事業団 ②相手国在日大使館 ③現地日本大使館 ④海外経済協力基金			

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状	
国名	パキスタン	サイト又はエリア	全国	F/Sの現況	■F/S実施 □未実施
調査名	全国総合交通計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □遅延・中断 □中止・消滅 □不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト		1983年から始まる第6次5ヶ年計画(国家計画)のTransport Sector計画に、ほぼ全面的に取り入れられた。さらに、GNP等のマクロ経済予測についても、同計画に反映されている。 実施されたF/S名: 主要3空港(Karachi, Lahore, Islamabad)のF/S等	
予算実績(累計)		パキスタン全国の交通マスタープランを策定する。項目としては、①道路計画、②道路輸送計画、③鉄道計画、④港湾計画、⑤海運計画、⑥空港・航空計画、⑦その他モード計画から成る。主な勧告は次の通り。 輸送及び交通データベース改善 MTRCの改善、拡張 内陸水運等の輸送開発調査のための総合的調整 コンテナ化導入におけるモード間の総合的調整			
本格調査開始年月	昭和56年12月	条件又は開発効果			
コンサルタント名	三井情報開発株式会社	開発効果として、交通機関別の縦割り計画を改め、全国全交通機関を対象とした総合交通計画を策定することにより、調和のとれた効率的な交通体系が実現することが期待される。ポイントは、各交通機関の適正分野に応じた配置である。			
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年6ヵ月	技術移転			
相手国 担当機関	Planning and Development Division	①研修員受入: 3名に対して、研修、交通施設紹介を実施した。 ②共同で報告書作成: 道路OD表の作成について、共同で報告書作成をした。(NTRC Report)		主な理由	
担当者 機関	Mr.Salagat Hasan Mir, Senior Chief (T&C,PDA) Mr.Saeed Malik, Deputy Chief (T&C,PDD) Mr.M.Sadiq Swati, Chief (NTRC,PDD)			主な情報源	①商社等民間企業 ②個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	パキスタン	サイト又はエリア	カラチ			F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施
調査名	コンテナ輸送導入計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	218,490 (US\$1=Rs9.9)	内貨分 (1,000USドル)	81,899 (US\$1=210円)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト	コンテナターミナルの候補地としてカラチ港とカシム港を選び比較検討する。また内陸貨物基地をラホールに建設する。長期計画の主な事業は 港頭コンテナターミナル 6バース 新設 内陸コンテナプレートステーション 50ha 緊急計画の主な事業は 港頭コンテナターミナル 2バース (カシム港) 内陸コンテナプレートステーション 30ha (ラホール) 鉄道輸送			実施されたF/S名: コンテナ輸送導入計画 F/Sを担当したコンサルタント: (財)国際臨海開発センター		
予算実績 (累計)	134,266千円							
本格調査 開始年月	昭和55年11月							
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター							
調査 団	団長名	山下 生比古	条件又は開発効果					
	団員数	10人	コンテナ輸送は世界的に著しい伸びを示している。本プロジェクトを実施することにより、現在カラチ港で在来の施設によって扱われているコンテナの輸送をスムーズにし、今後急激な増加が予想されるコンテナ貨物に対処し、パキスタンの経済活動を向上させる。					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年 4ヵ月 49.6 17.8						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸省海運総局					主な理由	
	担当者		技術移転	研修員受け入れ: 日本において4名のカウンターパートに対し、港湾計画の手法、F/Sの手法を指導した。			主な情報源	
							新聞・雑誌	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又は エリア	カガヤン・バレー		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	カガヤン・バレー地域総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト 提案されている開発分野は以下の通り。 ①農業開発とくに米、とうもろこし、②工業分野、 木材加工、食品加工、③インフラ、灌漑プロジェクト、電化プロジェクト、 輸送整備。					
予算実績 (累計)	690,360 千円						
本格調査 開始年月	昭和48年度						
コンサル タント名							
調査 団	団長名	馬場孝一	条件又は開発効果				
	団員数	10人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	2年度 25.9* 58.9*					
相手 国	担当機関	国家経済開発庁 電力公社 国家動力庁、国家灌漑庁 NEDA, NPC, NEA, NIA	技術移転		主な理由		
	担当者	Dr. Frank Panol			主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	フィリピン	サイト又はエリア	パンパンガ州 (首都マニラ西方70Km)			F/Sの現況	□ F/S実施	■ 未実施	
調査名	小水系河川総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	31,820 (US\$1=P7.4)	内貨分 (1,000USドル)	24,780 (US\$1=P7.4)	プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中 ■ 中止・消滅	□ 遅延・中断 □ 不明	
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト 中部ルソン西部のバシグ・ポトレロ川は崩壊土砂の流出が多く、洪水被害が大きい。これを防ぐための砂防事業である。主な事業は							
予算実績 (累計)	89,719千円	防砂ダム 10ヵ所 (高さ14~15m, 天端長31~68m) 貯砂池 1ヵ所 (面積約56ha) 堤防 新堤 17,220m, 暫定堤 2,530m 床固工 13ヵ所 水制工 (蛇籠) 349ヵ所 排水樋管 3ヵ所							
本格調査 開始年月	昭和52年 8月	条件又は開発効果 開発効果として、①洪水、堆砂被害の軽減、②農産物 (主に米) の増産、③民生安定、④雇用機会の創出、⑤フィリピン国技術者への砂防及び河川改修の技術移転があげられる。							
コンサル タント名	㈱日本公営, 建設技術研究所, 他 1社	調査団 団長名 中村 桑夫 団員数 15人 調査期間 1年 2ヵ月 延べ人・月 7.17 国内現地 35.8							
相手国 担当 機関	担当機関	公共事業省 洪水防御・排水局 (現在: 公共 事業道路省)	技術移転 OJT : 調査を通じて各専門家ごとにOJT 方式により実施した。				主な理由 ①相手国推進体制: 公共事業省と道路省が併合され、これに伴い本計画の推進機関である洪水防御、排水局がなくなった。 ②プライオリティの変動: 上記の組織の変動と共にプライオリティが低下した。		
	担当者	Leopoldo D. Kagahastion, 局長 Antonio A. Alpasan, 次長	主な情報源 ①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク (カウンターパート, 相手国担当者等) 情報収集には、組織的に対応している。						

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ルソン、ミンドロ、タパス、ロンロン、ルバングの各島、ケソン市、パラワン島			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	中部ルソン電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	15,953百万円 (US\$1=215円)	内貨分 (1,000USドル)	239.7百万ペソ (US\$1=P28.3)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	通信・放送	主な提案プロジェクト		ルソン島中部を中心とする地域の電信電話網を整備する。主な事業は				
予算実績 (累計)	15,139千円	電話架設 13,720台		SHF 伝送路 11区間, 581.7Km UHF/VHF 伝送路 144区間				
本格調査 開始年月	昭和55年10月	テレックス交換局 2局 同集計局 14局		テレックス及びゼンテックス局 122局				
コンサル タント名	日本通信協力株式会社	市外ケーブル長 191.7Km 市内ケーブル長 371Km		局舎 (無線局、電話局等) 177局				
		アクセス道路 88.2Km						
調査団	団長名	佐々木 亮二 (郵政省)	条件又は開発効果		開発効果として、対象地域内の無電話町村への新しい電話サービスが提供され、又、他の老朽化した町村の電話機能が整備される。電信サービスも新たに整備され、より正確な電信サービスが行われるようになる。			
	団員数	13人						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	10ヵ月 5.17 5.1						
相手国 担当機関	担当機関	電気通信局 Bureau of Telecommunications	技術移転		研修員行け入れ：2名に対し関係技術の指導を行った。			
	担当者	Gen. Ceferiuo S. Carreon, Director						
						主な理由		
						主な情報源	商社等民間企業 情報収集には組織的に対応している。	
						報告書にもとづき、円借款が供与された。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状	
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ダバオ市	F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	ダバオ都市交通計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト		同時期に行われたセブ市 (オーストラリア) 都市交通計画調査との比較の中で調査を実施してきたが、分析の精密さ、提案内容等において、高い評価を得た。公共輸送計画 (ジープニーの交通システムの改善) に係る計画内容が一部緊急課題として採用実施された。	
予算実績 (累計)	323,320千円	2000年までのダバオ市土地利用と交通M/P策定と交通問題解決のための緊急計画立案実施を骨子とする。マスタープランは地域開発プロジェクトと交通プロジェクトから成り、交通プロジェクトはさらに道路、公共交通、交通管理の各プロジェクトから成る。主な事業は			
本格調査開始年月	昭和54年 8月	地域開発	工業団地開発(7ヵ所)、商業核形成(6ヵ所)、学園都市開発(2ヵ所)、官庁街開発(1ヵ所)、港湾拡張整備(2ヵ所)		
コンサルタント名	大日本コンサルタント(株) 日本公営(株)	道路	幹線道路新設25区間、改良40区間		
		公共交通	幹線交通モードへバス導入		
		交通管理	交差点改良、信号機設置、バス専用レーン導入、等		
調査団	団長名	涌井 哲夫	条件又は開発効果	現在の抱えている交通問題を解決するため、及び将来の増大する交通需要に対処するため、将来の土地利用計画を踏まえ、道路網計画、公共輸送網計画、及び交通管理計画を3本柱として、都市交通計画を提言したものである。	
	団員数	16人			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	2年 2ヵ月 76.33 57.67			
相手国 担当機関	担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	技術移転	①OJT:交通計画に関するカリキュラムを組み、カウンターパートに研修を行った。②研修員受け入れ:カウンターパート年1~2名に対し、都市交通計画に関する研修を実施した。③現地コンサルタントの活用:航空写真の作成に関し、現地コンサルタントを活用し、地形図を作成した。	
	担当者	Prudencio F.Barands, Director MPWH Mis. Iater L. Alino		主な理由	
関係				主な情報源 他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状				
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ラオアグ地区/イロコス・ノルテ州/レガスビ市/アルバイ州/ダラガ町/アルバイ州、タグビララン市/ボホール州		F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施	
調査名	地方都市上水道計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	15,830 (US\$1=P7.80)	内貨分 (1,000USドル)	6,570	プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅	□ 遅延・中断 □ 不明
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト	老朽化した4地区の上水道施設を改善拡張するため、2010年を目標としたマスタープランを策定する。計画は3期に分けられ、第1期(目標年次1987年)は既存施設の改善と排水管の増強、第2期(目標年次1993年)は新規水源開発を含む拡張発展をそれぞれの主眼とする。			実施されたF/S名: 地方都市上水道計画		
予算実績(累計)	180,464千円	条件又は開発効果	開発効果として、給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続的、且つ安定した供給、衛生的環境の確立、火災被害の低減、土地の価値の上昇、雇用機会の提供等がある。			F/Sを担当したコンサルタント: 株式会社日本水コン		
本格調査開始年月	昭和56年6月	調査団	団長名	山崎 英気		主な理由		
コンサルタント名	株式会社日本水コン		団員数	9人				
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年 34.72 45.23		調査期間	1年				
			延べ人・月	34.72				
相手国 担当機関	担当機関	地方水道公社	技術移転	①研修員受け入れ: 4名に対して水道事業の調査・計画及び運営に関して研修を行った。②共同で報告書作成: カウンターパート2名が現地で、専任でチームと共同で調査を進めた。			主な情報源 ①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 ④日本の関係省庁 ⑤国際援助機関・同出版物 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	
		Local Water Utilities Administration						
	担当者	Mr. Carlos C. Leano, General Manager Mr. Primitivo H. Alava, Assistant General Manager Mr. Antonio de Vera, Chief Engineer						

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ルソン島北部カサンバランガン湾			F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施
調査名	アイリーン港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	21,941 (US\$1=P7.95)	内貨分 (1,000USドル)	4,167	プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅	□ 遅延・中断 □ 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト	ルソン島北東部にあるアイリーン港を整備する。2000年目標 (想定貨物量850千トン) のマスタープランの主な事業は 外国貿易用岸壁 -10m, 15,000DWT 2バース新設 国内貿易用岸壁 -7.5m, -5.5m 3バース新設 国内コンテナ岸壁 -7.5m 1バース新設 上屋、倉庫、漁港、流通センター、工業用地 1987年目標 (想定貨物量248千トン) の短期整備計画の主な事業は 外国貿易用岸壁 -10m, エプロン巾25m 1バースを既存桟橋に連続 上屋 1棟、野積場、既設臨港道路改良舗装			本件は日本がフィリピン国で実施する、港湾に関するフィージビリティ調査としての最初の案件であったが、その後相手国政府の要請に基づき、この種の2件の調査プロジェクトが引続き実施されることとなった。報告書の勧告内容に従って、地域開発計画が作成され、日本への有償資金協力要請へとつながっている。		
予算実績 (累計)		本格調査 開始年月	昭和56年4月			F/Sを担当したコンサルタント: (財)国際臨海開発研究センター F/Sの結果: プロジェクトが実現した		
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター	調査期間 延べ人・月 国内 現地	11ヶ月					
調査団	団長名	山下 生比古			条件又は開発効果 開発効果として、短期的には、農業、林業を中心としたカガヤン・バレー地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすとともに、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。			
	団員数	9人						
相手国 担当 機関	担当機関	フィリピン港湾庁 The Philippine Ports Authority (PPA)			技術移転 ①OJT: 現地での調査の実施については各カウンターパートに対し適宜OJTを実施した。②研修員受入れ: カウンターパート3名がJICAカウンターパート研修を受講した。③共同で報告書作成: 技術移転を目的として、Provisional Reportの作成にカウンターパートも参画した。④現地コンサルタントの活用: 海象観測、土質ボーリングについては現地コンサルタントを活用し、調査団員がこれを監督した。⑤機材供与及び指導: 海象観測、土質ボーリングについてはカウンターパートに現地で技術指導を行った。 何れの方法も、キメ細かに対応すれば有効と思われる。特にカウンターパートの日本における研修は相手国からの要請も強く、拡大していくことが望まれる。			
	担当者	Mr. E.S. Bacling, Jr. Assistant General Manager Mr. M. S. Dumlao, Assistant General Manager Mr. R. D. Gongales, Acting Manager						
		主な理由						
		主な情報源			①他のプロジェクトを通じて ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。			

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	フィリピン	サイト又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺域			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	マヨン火山砂防計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	38,000 (US\$1=P8)	内貨分 (1,000USドル)	28,000	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト	ルソン島南東部にあるマヨン火山周辺地域の砂防と洪水防御のため砂防施設を建設し予警報システムを整備する。			フィリピン国政府は砂防工事を5ヶ年計画で予算化したが、その後のフィリピン国内の経済情勢の悪化により、この予算は他のプロジェクトに転用され、工実施に至らなかった。 プロジェクト復活の可能性 もし、日本国政府の援助(無償供与)等があれば、当プロジェクトは実施されると思われる。(土石流災害は不測の事態であり、日常緊急性に対する認識が薄くなりがちであるが、人命尊重の観点から当プロジェクトは社会事業として実施されることが望ましい)		
予算実績(累計)	369,455 千円	砂防施設	砂防ダム 6基、床固ダム 3基 導流堤 3ヶ所、遊砂堤 32基 遊砂突堤 7基、床固工 34ヶ所					
本格調査開始年月	昭和57年6月	予警報システム	テレメータ式雨量局、水位局 自動警報システム 警報車 既設ビコール川流域予警報システムとの連結を図る					
コンサルタント名	日本工営(株)、砂防地すべり技術センター、東洋航空事業	条件又は開発効果	当砂防プロジェクトは地域の社会安定を確保するための社会事業として実施される。当プロジェクトの実施により、地域住民のより良い生活環境が確保される。砂防の他、河川改修、灌漑を含め、予警報システムは砂防プロジェクトとは別個に総合的災害対策の一環として実施されるべきである。					
調査団	調査期間 延べ月 国内 現地	73.4* 55.1*						
担当機関	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	技術移転	①OJT : 現地事務所において砂防技術の講義を行った。②研修員受入れ: JICAを受入れ先として2名×1ヶ月受入れた。このうち調査団として5日間の講義(砂防、水文、河川及び測量)を分担した。③共同で報告書作成: カウンターパートとの十分な意見交換を行い、報告書にとりまとめた。(特にProgress Report, Final Report) ④機材供与及び指導: 地上測量(平板測量、河川縦横断測量)の実施(相手国測量会社)に当って4ヶ月間監督指導を行った。			主な理由 ①資金調達: 内貨では全ての事業を賄うことができず、一方、借款を受けるには優先度が低い。 ②相手国推進体制: 政府は5ヶ年計画で予算化したが、他に転用され実施に至らなかった。		
担当者	Mr. T.T. Encarnacion, Asst. Minister for Planning Mr. A.A. Alpasan, Project Manager IV Mr. R.A. Flores, Project Manager III				主な情報源 ①自社現地事務所 ②その他: 自社ファイル 情報収集には組織的ではないが一応対応している。			

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	スリランカ	サイト又はエリア	コロンボ市		F/Sの現況	■F/S実施	□未実施
調査名	コロンボ港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USDドル)	70,458 (US\$1=218.89円)	内貨分 (1,000USDドル)	18,418	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト			国家計画に組み込まれ、現在工事中である。		
予算実績 (累計)	89,707 千円**	コロンボ港整備のための基本計画を策定する。主要な事業は以下の通りである。			F/Sを担当したコンサルタント： (財)国際臨海開発研究センター F/Sの結果：プロジェクトが実現した		
本格調査 開始年月	昭和54年6月	在来型バース	新設1バース (水深12m、延長250m) 拡巾2バース (水深9m、延長185m、50mに拡巾) その他4バース				
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター	コンテナバース	新設3バース				
		オイルバース	新設1バース				
		荷役機械	フォークリフト85台、クレーン9基 (可動8、浮1)				
		港内道路	4車線、5.7Km				
調査団	団長名	大野 正夫					
	団員数	9人					
調査団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヶ月	条件又は開発効果		開発効果として、コロンボ港の船混、滞船の解消が期待される。		
		33.6** 12.54 **					
相手国 担当 機関	担当機関	スリランカ港務局					
		Sri Lanka Ports Authority					
相手国 担当 機関	担当者	Mr. D. L. Y. Paktsun, Chief Engineer		技術移転 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。			
					主な理由		
					主な情報源	新聞・雑誌	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状				
国名	スリランカ	サイト又はエリア	セイロン島東部海岸アンパライ行政区		F/Sの現況	■F/S実施	□未実施	
調査名	地方上水道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	20,300 (US\$1=250円)	内貨分 (1,000USドル)	13,100 (US\$1=20.8ルピー)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 ■中止・消滅	□遅延・中絶 □不明
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト		①給水区域 1995年: 2,732ha 2005年: 3,325ha		今回の計画はアンパライ地区水道のマスタープランおよびフィージビリティ調査であるが、この調査結果は水道公社により大きな評価を得た。しかし大蔵省外資調達局の方では、内貨調達を明らかにしたうえで実施したいという意向であった。		
予算実績 (累計)	103,138 千円	②給水人口 1995年: 172,300人 2005年: 261,100人		③日最大給水量 1995年: 27,400m ³ /日 2005年: 53,900m ³ /日		プロジェクト復活の可能性 国内の資金調達が可能となれば実施の見込みあり。しかし現状では地区を分割してグラント案件にした方が早期実現の可能性があろう。		
本格調査 開始年月	昭和57年2月	④水源 Amparai 地区: Amparai 貯水池 Coastal 地区: Sambuveli 堰表流水						
コンサル タント名	(株) 日水コン							
調 査 団	団長名	大山 藤夫						
	団員数	6人						
調 査 期 間	調査期間 延べ人 ・月	10ヵ月		条件又は開発効果 開発効果として、残カドに依存している地区を始め全計画地域にわたる環境衛生の向上はもちろんのこと、商工業の活性化にともなう雇用機会の増大が期待される。現在調査区域内人口146,000人(1981年)のうち、わずか27,000人が時間給水による恩恵を受けているに過ぎないのが、1995年を目標にした計画では172,000人(区域内全人口237,000人に対して)が給水を受ける。				
	国内 現地	27.41 18.2						
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	地方自治・住宅・建設省、水道公社				主な理由		
		National Water Supply and Drainage Board		技術移転 研修員の受け入れ: 主要担当者2名に対し、水道計画に関して研修を実施した。				
	担当者	Mr. N. D. Peiris, Chairman Mr. Palamuthsinaam, Chief Engineer for Water Supply				主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて ②商社等民間企業 ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	スリランカ	サイト又はエリア	コロンボ市の北30Km		F/Sの現況	■ F/S実施 □ 未実施	
調査名	カトナヤケ空港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 □ 不明	
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト				本調査結果に基づき、我国の円借款供与が実現した。 F/Sを担当した国及びコンサルタント オランダ NACO プロジェクト実施した場合の資金の出所 海外経済協力基金	
予算実績 (累計)	16,195 千円	コロンボ空港 (旧カトナヤケ空港) の整備のためにはCIDAの援助により作成されたマスタープランがあり、それをもとにオランダのNACO (Netherlands Airport Consultants) が具体的な拡張計画を作成している。この拡張整備プロジェクトへの資金援助が日本に要請されたのをうけ、NACOの作成した整備計画の見直しとF/Sを行なうことを目的とするプロジェクトである。					
本格調査 開始年月	昭和56年11月	条件又は開発効果					
コンサル タント名	(株) 日本空港コンサルタンツ、(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	開発効果として、①観光産業の振興、②同空港の安全性の向上、③雇用機会の増大が期待される。					
調査団	団長名	菊田 升三		主な理由			
	団員数	6人					
相手国	調査期間 延べ人・月	6ヵ月		技術移転			
	国内 現地	4.98 1.83					
担当機関	担当機関	空港庁 Airport and Aviation Services Limited		主な情報源 ① 自社現地事務所 ② 国際協力事業団 ③ 海外経済協力基金 情報収集には組織的に対応している。			
	担当者	General D. S. Attygalla, Chairman Col. H. B. Wijekoon, Managing Director S. Weerapana, Assistant Director					

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	ターチン川、メクロン川		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施
調査名	ターチン・メクロン川河川公害	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	行政	主な提案プロジェクト		バンコク周辺では工場排水と都市下水による水質汚濁が急速に進んでおり、水質保全対策が要求されている。このため、特に汚濁の激しいターチン川、メクロン川、チャオピヤ川、チョンブリ海岸について、①水質調査の専門家派遣、②水質分析及び流量観測の専門家派遣、③有機性排水処理の専門家派遣、④必要機材供与、⑤研修員受け入れなどを行なう。		
予算実績 (累計)						
本格調査 開始年月	昭和49年度					
コンサル タント名	なし					
調査 団	団長名	小川 洋二 (事前調査)	条件又は開発効果	タイ国の水質保全対策策定と推進に寄与する。		
	団員数	6人 (事前調査)				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	工業省				
	担当者	Vira (工業事業局長)	技術移転			
					主な理由	
					主な情報源	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	タイ	サイト又はエリア	Greater Bangkok Area		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	首都圏都市交通	プロジェクト予算 (1,000USドル)	834,400 (US\$1=260円)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト				本報告書の提出後、日本の国鉄から2名の専門家が入った。	
予算実績 (累計)	85,377 千円	バンコク周辺地区の大量輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄既存線を最大限活用することを基本方針とする。主な事業は 郊外線(新規) 6路線(11区間)、総延長102.8Km タイ国鉄既存線改良(複線化、新駅建設、信号通信系統改良) 対象路線延長151Km 車両数(2000年) 郊外線 756台または478台(料金体系により) 国鉄 318台				復活の可能性 都心部のMRT(D/D 終了済、建設のPQも取り行なったが、財務上の問題や料金・償還期間等の理由で応募した7社が辞退)が具体化すればF/Sの必要性が強まる。	
本格調査 開始年月	昭和53年10月						
コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサル タント・インターナショナル						
調査 団	団長名	千葉 英夫					
	団員数	7人					
調査 団	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	11ヵ月 35.5 11.07	条件又は開発効果	開発効果として、都心部及び周辺部における交通混雑の緩和等がある。			
	担当機関	高速道路・高速鉄道公社 タイ国鉄	技術移転	研修員の受入れ			
相手 国 担 当 機 関	担当者	Mr.Tawachai Choosrit Mr.Yutasak Srihirun, Head of Sector Mr.Vichit Vatcharind, Transp Engineer					
	主な理由	関連プロジェクトの遅延・中止：本プロジェクトは都心部のMRでの郊外部への延伸計画であり、都心部のプロジェクトが具体化しない限り、F/Sへは入らないものと思われる					
	主な情報源	①自社現地事務所 ②個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している					

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコック市とチャオピア河対岸のトンブリ地区			F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施
調査名	バンコック市下水道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	118,160 (US\$1=Baht27.3)	内貨分 (1,000USドル)	69,100	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中	□遅延・中断
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト	バンコック市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川汚濁が大きな問題であり、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実地的な案を得るため既存報告の見直しとM/Pをあらためて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。			■中止・消滅	□不明	<p>下水道計画報告書としては既存報告書と較べてより実地的なものとして評価を得ているが、洪水浸水問題の方が緊急度が高いとして、それと比較されがちであった。排水問題は世銀等にタイ政府がアプローチしていたため日本からの技術援助がなされていなかった。この調査のあと、F/S実施と専門家派遣が行なわれ、さらにバンコック市周辺地区の浸水対策プロジェクト (JICA案件) の実施へと発展している。</p> <p>F/Sを担当したコンサルタント (株) 日水コン</p> <p><u>プロジェクト復活の可能性</u> 下水道局に派遣されている下水道担当専門家の情報では、下水道事業が復活する可能性がある、とみられる。</p>
予算実績 (累計)	377,556 千円**	条件又は開発効果	計画区域はCDMプランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排除方式は分流式を基準とした。中心地域では既設管を利用した暫定合流式を採用、処理場の用地はタバコ公社空地利用として処理方式はモデファイドエアレーション方式とした。					
本格調査開始年月	昭和55年7月	調査期間 延べ人・月	8 ヶ月					
国内現地	114.3** 72.0**	調査団	団員数					
コンサルタント名	(株) 日水コン	担当機関	バンコック首都圏庁排水下水道局					
団長名	上野 武	Department of Drainage and Sewerage BMA	技術移転			主な理由	①資金調達 ②優先度の変動	
団員数		Anuchit Sothattit, Deputy Director	①研修員受入れ：個別短期研修として2名を受入れた。 ②共同で報告書作成：同上作業の際一部作成、 ③現地コンサルタント活用：測量。 ④機材供与及び指導：水質分析。			主な情報源	①他のプロジェクトを通じて ②個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	
調査期間	8 ヶ月	担当者						

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	タイ	サイト又はエリア	バンコック市			F/Sの現況	<input checked="" type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	バンコック都市廃棄物整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	452,750 千バーツ (短期改善案分)	内貨分 (1,000USドル)	227,520 千バーツ (同左)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト				調査のあと専門家の派遣がなされ、報告書のうち短期改善案が実施されつつある。 F/Sを担当したコンサルタント：(財)東京都環境整備公社			
予算実績 (累計)	447,098 千円	バンコック市のごみ処理システムを改善整備するために2000年目標の基本計画を策定、同時に67項目の短期改善案を勧告したものである。基本計画の主な事業は コンポストプラント 5、焼却場 2、最終処分場 3 収集車 1,190 台、道路清掃車 88台、運河清掃用ボート 5 ボート 110 台、ダンプトラック 25台、ブルドーザー 18台 短期改善案では①排出・収集方法、②輸送体制、③コンポストプラント、④最終処分システム、⑤管理体制、⑥洪水対策の各分野別に改善すべき点をあげ、3段階の優先度をつけて提案している。							
本格調査 開始年月	昭和54年8月								
コンサル タント名	(財)東京都環境整備公社								
調査団	調査期間 延べ人・月 国内 現地	3年1ヵ月 124.54 153.54							
相手国 担当機関	担当機関	バンコック市清掃局 Public Clensing Department, Bangkok Metropolitan Administration	条件又は開発効果				開発効果として、廃棄物の処理処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民生活環境の向上に飛躍的に寄与する。		
	担当者	Mr. Somchitt Tririchien, Director of Technical Division Miss Sarinporn Leemaharoung- reeung, Chief of Survey and Research Section	技術移転	①OJT：清掃事業の実施に際して論理的思考方法を修得させた。 ②研修員受入れ：6名に対して、清掃事業全般に至る研修を行い、清掃事業近代化に関する認識を深めた。③現地コンサルタントの活用：1)清掃事業用地の適地調査、2)現地地図の作製、3)ごみの性状分析、4)地質調査、④機材供与及び指導：1)ごみ性状の調査用分析器材を用いた分析方法の指導、2)コンピューター使用の指導					
						主な理由			
						主な情報源	①国際協力事業団 ②日本の関係省庁 ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	タイ	サイト又はエリア	ナコンパノム市/ナコンパノム県		F/Sの現況	□F/S実施	■未実施
調査名	ラオス難民生活用水供給計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	193 (US\$1=Baht23)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
セクター区分	社会福祉	主な提案プロジェクト			調査ボーリングした井戸はそのまま供与し、使用されているので難民から大変喜ばれている。		
予算実績 (累計)	98,916 千円	ナコンパノム難民キャンプ (将来人口2万人) の用水確保のためボーリング調査と給水施設計画立案を行なう。キャンプ必要水量700 m ³ /日を供給するためには既存井戸 (2)、今回ボーリング井戸 (4) の他にさらに新規に2本の井戸が必要となる。施設計画は					
本格調査 開始年月	昭和57年2月	井戸	新規2本				
コンサル タント名	日本技術開発 (株)	給水塔	新規6本				
		給水栓	32個 (6カ所)				
調査団	団長名	桑田 章					
	団員数	5人					
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	調査期間	2ヵ月	条件又は開発効果	開発効果として、難民キャンプの生活用水が確保される。			
		2.96 33.7					
相手国 担当 機関	担当機関	内務省難民対策室			主な理由	相手国推進体制: MOI 及びUNHCR で難民キャンプは維持管理されている。	
		Operation Center for Displaced Persons, Ministry of Interior	技術移転	機材供与及び指導: 調査用のポンプ及び発電機を供与。			
	担当者	Mr. Kanol Prachuabmoh, Deputy Director Mr. Pranai Suwanrath, Chief Mr. Praphakorn Smiti, Chief			主な情報源	相手国在日大使館 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	タイ	サイト又はエリア	北部地方全17県 (面積170,000Km ²)			F/Sの現況	■F/S実施	□未実施	
調査名	北部地方道路網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	36,500 (US\$1=Baht23)	内貨分 (1,000USドル)	(区分せず)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中絶 □不明	
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト	北部地方道路網整備のために1986年末までの現行5ヵ年計画期間内に完成すべき道路を調査した。			フェーズII (F/S) につなぐフェーズI マスタープランニングであったが選定ルートに対するF/S が翌年実施された。なお、さらに工事実施へと結びつき、工事監理専門家の派遣へと進んだ。(現在事務手続き進行中)			
予算実績 (累計)	381,842 千円	完成すべき道路は以下の12ルート。 調査ルートNo.6、8、12、14、15、19、20、23、25、29、30、31。							
本格調査 開始年月	昭和55年6月				F/S を担当したコンサルタント: 日本工営(株)、(株)片平エンジニアリング、JV プロジェクト実施した場合の資金の出所: OECF第10次円借 1983/9/22 L/A 締結				
コンサル タント名	日本工営(株) 片平エンジニアリング				勧告されたF/S で実施されたもの以外の案件: 12ルート(394Km) を短期優先プロジェクトと勧告したうち8ルート(300Km) を選定している。残ルートについては不明。				
調査団	団長名	土肥 正彦				主な理由			
	団員数	12人							
相手国 担当 機関	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年 2.83 124.3	条件又は開発効果	開発効果として、①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を目指した基盤整備と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。②農産品単収増大と農業生産形態の多角化を図る。③他地域に較べて道路密度の低い北部地方の道路整備を促進し、地域コミュニケーションの改善を図る。 調査では、地域ポテンシャルをルート選定の重要ファクターとしてとり入れた結果44リンク(1200Km)の改良・新設ルートが浮び上りこれを分類して短・中期候補31リンク(880Km)につきプレF/S レベルの評価を加え、フェーズIIのF/S 対象として16リンク(410km)を選定した。			主な情報源 ①国際協力事業団 ②他のプロジェクトを通じて ③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応してる。		
	担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)	技術移転	①OJT : 手法の確立されていない広大領域を対象とするプライオリティ路線の選定について調査期間中、密な連絡をもって移転するよう図った。②研修員受入れ: カウンターパート1名の来日、ファイナルレポートのとりまとめにおいて協議した。③共同での報告書作成: 相手国におけるマンスリー、ドラフトレポートの作成中、あるいはディスカッション、ホームインタビュー調査、農業指標調査で活用した。					

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	タイ	サイト又はエリア	東部ラヨン県臨海部			F/Sの現況	■F/S実施	□未実施	
調査名	東部工業港開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,808,940 (US\$1=239.2円)	内貨分 (1,000USドル)	688,491 (US\$1=B 23)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト	タイ東部ラヨン県に装置工業中心の工業基地、港湾、住宅都市をセットで開発する。2000年目標のマスタープランでは 工業開発計画 ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、他 港湾開発計画 45バース (総延長5,750m)、防波堤 都市開発計画 ニュータウン人口 71,500人、面積 575ha 基盤施設整備計画 道路、鉄道、上下水、排水、固型廃棄物処理、他			国家計画に組み込まれ、現在詳細設計を実施中である。 F/Sを担当したコンサルタント: OCIDI F/Sの結果: プロジェクトが実現した			
予算実績 (累計)	411,680 千円*	1987年目標の短期計画では上記のうち、①ソーダ灰、肥料、石油化学各コンプレックス、②13バース (1750m)、荷役関連機械・施設、③都市開発131ha ④上水、道路、排水、鉄道 (23.6km)などを主な事業とする。							
本格調査 開始年月	昭和57年 7月	条件又は開発効果	開発効果として、タイ国がかねてより推進している、東部臨海地帯開発計画に関する重工業開発の核となるものである。						
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、国際航業(株)	調査期間 延べ ・月 国内 現地	1年 5ヵ月 36.6* 28.71*						
相手国 担当 機関	団長名	西村 一男							
	団員数	9人							
	担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand		技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。			主な理由	
	担当者	Mr. Wanchak Voradilok, IEAT's Governor Mr. Tara Rojnthana, Director of Technical Office, PAT					主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	シンガポール	サイト又は エリア	シンガポール海峡		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	浅瀬浚渫計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	53,865千S\$ (S\$1=90.9円)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト			工事が実施された。		
予算実績 (累計)	113,950 千円	シンガポール海峡にある 4か所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深浅測量、音波探査、ボーリング、潜水観察調査等の結果にもとづき次の提案がなされている。					
本格調査 開始年月	昭和53年 8月	工法 グラブ式浚渫船による					
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター	4 浅瀬合計 484,000m ² (面積 165,000m ²) 7m ² グラブの場合 合計約38,500m ² 13m ² グラブの場合 合計約89,900m ²					
調査 団	団長名	岡田 靖夫		条件又は開発効果	開発効果として、本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり、我国及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルキ貨物を供給することが可能となる。		
	団員数	2人					
相手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ 人 ・ 月 国 内 地 現 地	6ヵ月		技術移転	主な理由		
	13.13 19.37						
	担当機関	運輸省港湾局			主な情報源 ①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		
	担当者						

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	ブルネイ	サイト又はエリア	ブルネイ国印刷局		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	印刷局改善計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
セクター区分	行政					<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 不明
予算実績 (累計)	11,287千円	主な提案プロジェクト ブルネイ国印刷局は同国の独立を控え関係各局からの印刷要請が増大し、対応しきれない状況にある。 この状況を改善するための改善案を提出する。					
本格調査 開始年月	昭和58年度 9月						
コンサル タント名	コクヨ株式会社						
調査 団	団長名	条件又は開発効果					
	団員数						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5ヵ月					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	印刷局			主な理由		
	担当者	技術移転			主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	インドネシア・マレーシア・シンガポール	サイト又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	電子航行援助システム設置	プロジェクト予算 (1,000USドル)	23,800 (US\$1=442ルピア)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト	ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。		本報告書にもとづき専門家が派遣された。		
予算実績 (累計)		主な内容は	6チェーン				
本格調査 開始年月	昭和59年 7月	デッキ	3局				
コンサル タント名	(株) パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル	レーマーク	11局				
調査団	団長名	レーダビーコン	1局				
	団員数	灯台	新設10基、改良 2基				
	調査期間 延べ月・月 国内 現地	灯標	新設 5基、改良 1基				
相手国 担当機関	運輸省海運総局	条件又は開発効果	ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。		主な理由	①相手国推進体制： インドネシア1国のみでなくマレーシア、シンガポール等と意志の統一を図ることが先決問題 ②技術的問題	
	担当者	技術移転			主な情報源	自社現地事務所 情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状				
国名	インドネシア・マレーシア・シンガポール	サイト又はエリア	マラッカ、シンガポール海峡海域全般			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
調査名	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,004,820 千円	内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断	
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト	マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原図となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海部及び陸部の情報をそろえるために以下の作業(第2次)を行なう。 基準点調査 基準点における衛星測地測量 データ計算処理 新しい資料収集及び統一基準点海図編集 陸標調査及び編集図			<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 不明		
予算実績(累計)	144,327 千円								
本格調査開始年月									
コンサルタント名	(財) マラッカ海峡協議会								
調査団	団長名								
	団員数								
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年10ヵ月 6.0* 39.56*	条件又は開発効果	開発効果として、沿岸3国との共同作業により海象水路の調査が実施され、潮汐表、海図の作製により航海者の便に寄与し、海難防止をもたらし、事後自主調査による開発が促進された。					
相手国	担当機関	インドネシア、マレーシア、シンガポールの各国水路部 Hydrographic Office						主な理由	
	担当者	D. U. Martoyo(インドネシア海軍水路部長) Capt. Wilson Chua(シンガポール水路部次長) Capt. GohiSiew Chong (マレーシア海軍水路部長)	技術移転	①研修員の受入れ：カウンターパート82名に対し研修を行い、又、打合協議を行った。②共同で報告書作成：マラッカ・シンガポール海峡潮汐、潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1・2次計画(いずれも英・和文)				主な情報源 その他 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	タイ・マレーシア・シンガポール	サイト又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	海底ケーブル建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	577 (US\$1=260円)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	通信放送	主な提案プロジェクト ASEAN 加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信幹線に加えて海底同軸ケーブル通信幹線を新設する。そのためのケーブル布設ルート海洋調査が目的である。 調査ルート ペチャブリ(タイ)ークェンタン(マレーシア)ーカトン(シンガポール) 調査内容 測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取、海底障害物深査、他			報告書の中で述べた、全ルート埋設及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。		
予算実績(累計)							
本格調査開始年月	昭和53年 4月						
コンサルタント名	三洋水路測量(株)						
調査団	団長名	柴田 暉雄		条件又は開発効果	開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行なわれるようになるものと期待される。		
	団員数	18人					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	5ヵ月					
相手国 担 当 機 関	担当機関	タイ通信庁 マレーシア電気通信総局 シンガポール通信庁 Com. Auth. of Thailand Telecom. Dept. Telecom. Auth. of Singapore		技術移転	①OJT：調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。②海底ケーブルの一般的講義、通信に関する講義、ケーブルやレピーターの作製過程の見学など実施した。		
	担当者	Mr. Pongsuk Potisiri (タイ) Mr. Tosporn Simtrakon (//) Mr. Goh Khen Wah (マレーシア) Mr. Tengku Abdul Rahman(//) Mr. Ng Hong Yew (//) Mr. Ma Chiu Tat(シンガポール)					
				主な理由			
				主な情報源	①新聞・雑誌 ②国際協力事業団 ③商社等民間企業 ④日本の関係省庁 情報収集には組織的に対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	エジプト	サイト又はエリア	アスワン市及びハイダム湖周辺地域		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施
調査名	南部地域総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト エジプト南部のアスワン市およびハイダム湖を含む周辺地域(湖岸より50kmの範囲)を対象とした総合開発計画のマスタープランを策定する。そのため同地域の資源賦存量評価ハイダム湖漁業資源量評価等の調査、各セクターの現地踏査等を実施する。				
予算実績 (累計)						
本格調査 開始年月	昭和53年度					
コンサル タント名						
調査団	団長名	条件又は開発効果				
	団員数					
	調査期間 延べ人・月 国内地	2年度				
相手国 担当機関	担当機関	建設新都市省 ハイダム湖開発庁				
		MODANC HDLDA	技術移転			
担当者						
					主な理由	
					主な情報源	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	エジプト	サイト又はエリア	東北部スエズ運河		F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施
調査名	スエズ運河庁技術協力	プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中 ■ 中止・消滅	□ 遅延・中断 □ 不明
セクター区分	行政	主な提案プロジェクト		スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行なう。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。			
予算実績 (累計)	160,529 千円	1年次		現地調査、来日研修受け入れ (6名×13週)			
本格調査 開始年月	昭和54年 7月	2年次		現地研修 (のべ 290人・日)、来日研修 (7名×2カ月) システム分析調査 (運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等)			
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター、(社) 日本海難防止協会	3年次		現地研修 (のべ 690人・日)、来日研修 (7名×8週) 業務マニュアル作成提供			
調査 団	団長名	間 孝		条件又は開発効果			
	団員数	5人					
相手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ 人・月 国内 現地	2年 6カ月		開発効果として、複線化計画案により運河取入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第II期拡張計画のフィージビリティ調査を実施すべきであるとの提言を行った。			
	担当機関	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA					
	担当者	Dr. A. Ammon, Director		技術移転		①OJT: Economic Unit にJICA専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。②研修員受け入れ: 6名のスタッフを招へいし、日本国内で研修を実施した。	
				主な理由	需要: オイルショック後の海運不況のため通航量の増加が見込まれない。		
				主な情報源	①国際協力事業団 ②他のプロジェクトを通じて ③現地日本大使館 ④日本の関係省庁 ⑤個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	ジョルダン	サイト又は エリア	北部地域		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	北部地域総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
セクター区分	開発計画					<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 不明
予算実績 (累計)		主な提案プロジェクト 昭和53年度(Phase I) は北部地域を対象とした地域 総合開発計画の基本計画を策定。 昭和54年度(Phase II) はジョルダン政府が優先プロジェクトとして提示した ①Irbid 工業団地、②Irbid 環状道路、③Jarash-Dibbin-Ajlun 観光開発の 3プロジェクトについてプレF/S 及びプランニングを実施する。					
本格調査 開始年月	昭和53年度						
コンサル タント名							
調査 団	団長名	条件又は開発効果					
	団員数						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	2年度					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	国家計画庁 都市農村省			主な理由		
	担当者	技術移転			主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状				
国名	ギニア	サイト又はエリア	Societe Navale Guineenne(SNG: ギニア国有船社)			F/Sの現況	■F/S実施	□未実施	
調査名	船舶増強計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	22,524(3万DWT) 28,619(4.5万DWT)	内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
セクター区分	工業	主な提案プロジェクト	ギニア産ボーキサイトの輸送のため、ギニア国保有の鉄石運搬船を建造しようとする計画である。ギニア国側は60,000DWT 型 2隻を予定していたが、本調査は同国の財政事情などを考慮して代りに30,000ないし45,000DWT 型 1隻の建造を勧告している。						
予算実績(累計)	16,440千円								
本格調査開始年月	昭和55年度11月								
コンサルタント名	(財) 海事産業研究所								
調査団	団長名	宇佐見 英雄	条件又は開発効果	世界のボーキサイト資源の 3分の1 (90 億トン) の埋蔵量を有するギニアは、鉄石の海上輸送を安定化するため GUINOMAR を設立、外船依存からの脱却を図りつつある。現在、GUINOMAR はボーキサイト輸送の用船をすべて外国に頼っており、その船隊の中に自国船を保有することが望ましい。この事業の開発効果は、①GUINOMAR の経営改善 ②自国物資の安定輸送の確保、③国際収支の改善に寄与、④自国船員の育成と海運経営ノウハウの取得などとして現われる。					
	団員数	8人							
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	4ヵ月 5.47 3.03							
相手国 担当 機関	担当機関	運輸省 Ministere des Transports	技術移転				主な理由		
	担当者	Vira (工業事業局長)					主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	サウディ・アラビア	サイト又はエリア	ジェッダ市内、旧国際空港東側			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	総合病院設立計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	71,382.8 (US\$1=SR3.43)	内貨分 (1,000USドル)	71,382.8	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	保健・医療	主な提案プロジェクト 国立ガンセンターと同一敷地内 (面積138,703 m ²) に350床 (将来500床)、一般外来患者数3,000人/日の総合病院を建設する。今回のプロジェクト対象部分は次の通り。				医療施設の整備拡充及び医療従事者の養成確保は、第3次経済開発5カ年計画 (1980~1985) の重点施策のひとつであり、本病院はその中核的な施設である。報告書にもとづきスタッフトレーニングの一環として、サウジアラビアのドクターが来日し、JICAで医療技術研修を受けた。		
予算実績 (累計)	64,752 千円	外来診療部	5,642 m ²					
本格調査 開始年月	昭和58年 7月	救急患者部	110 m ²					
コンサル タント名	㈱日本設計事務所 ㈱梓設計	中央診療施設の一部	2,847 m ²					
調査団	団長名 中島 護 団員数 10人 調査期間 4カ月 延べ人・月 20.6 国内現地 3.68	条件又は開発効果	サウジアラビア国西部地域の中核的な総合病院としての役割と機能を有するとともに、キング・アブドゥル・アジズ大学医学部の教育関連病院として、医師・看護婦・その他の医療技術者の教育・訓練を行う。国立がんセンターと併設されるため、中央診療施設部門サービス部門等は、がんセンターと共用である。					
相手国	保健省 Ministry of Health	技術移転	研修員受け入れ：医師に対する医療技術研修			主な理由		
担当機関	担当者 Dr. Adnan Jamjoom, Superintendent of Health Affairs, Western Province, MOH Mr. Mohamed A. Al-gwahas, General Manager of Projects, MOH Dr. Abdulla Ekram, Resident Architect, MOH					主な情報源	①国際協力事業団 ②現地日本大使館 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	北イエメン	サイト又はエリア	ホデイダ港			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	ホデイダ港第7バース建設	プロジェクト予算 (1,000USドル)	298,484 (US\$1=YR4.5)	内貨分 (1,000USドル)	116,656 (US\$1=220円)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト 紅海沿岸に新しく建設されたホデイダ港の拡張計画である。1986年目標の短期計画では コンテナ埠頭 1バース (-10m, 250m) RO/RO 岸壁 1バース (-7.5m, 160m) 航路 -9.5m, 巾100m 1993年目標の中期計画では①雑貨埠頭 1バース (-10m, 200m)、②コンテナ埠頭 1バース (-12m, 250m)、③航路 (-12m, 巾200m)をそれぞれ建設、さらに2000年目標の長期計画では上と同規格の雑貨埠頭2バース、コンテナ埠頭1バース、航路が追加される。							
予算実績 (累計)	151,107 千円								
本格調査 開始年月	58年11月								
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター								
調査団	団長名	大野 正夫							
	団員数	8名							
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	3カ月 41.51 19.22							
相手国 担当機関	担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works				条件又は開発効果 前提条件として、取扱貨物量は2.57百万トン(1986年)、5.82百万トン(2000年)を見込む。 開発効果として、①将来予想される港湾の輻輳の緩和、②紅海沿岸地域の急速なコンテナ化に伴う海運業の近代化が期待される。			
	担当者	Tamal Mohamed Abdo, Under Secretary, MPW Anwar Al Harazi, General Manager of Projects and Loans Department, Central Planning Organization Mohamed A. Zabara, Director General of MPW							
		技術移転						主な理由	
							主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	ナイジェリア	サイト又はエリア	クロスリバー州海岸、ラゴス海岸			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	新港建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	東部 1,093,800 ラゴス 882,800	内貨分 (1,000USドル)	(US\$1=1.9 ナイラ)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト ニューオーシャンターミナル建設候補地としてラゴス地区と東部地区(クロスリバー州)を比較検討する。提案された港湾は掘込港湾(1港口、3本航路分岐)で、商港と工業港の機能を備え、隣接して工業施設と都市施設を持つものである。2000年目標で以下の通り。 掘込港湾 1,900ha (陸域 973ha、水域927ha) 商港 64バース、工業港 26バース 工業施設 2,340ha 都市施設 2,900ha、計画人口20,000人 防波堤、鉄道、道路							
予算実績(累計)	413,897千円								
本格調査開始年月	昭和56年2月								
コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター、国際航業(株)、(株)PCI								
調査団	団長名 大野 正夫 団員数 16人 調査期間 1年1ヵ月 延べ人・月 87.73 国内現地 60.42								
相手国	担当機関	ナイジェリア港務庁	条件又は開発効果 開発効果として、本プロジェクトを実施することによりラゴス港の混雑を解消するとともに、将来の貨物量の増大に対処し、貨物の流通をスムーズにすることにより、ナイジェリア経済の発達に役立つ。報告書では、ニューオーシャンターミナルの建設サイトをラゴス地区と東部地区で比較し、東部地区の適性を評価すると同時に、この地区に立地可能な港湾のイメージを明らかにした。				主な理由		
		Nigerian Ports Authority							
担当機関	担当者						主な情報源 新聞・雑誌		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	タンザニア	サイト又はエリア	アリューシャ市北西150km、ナトロン湖～タンガ港間約 580 km		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施
調査名	北部輸送及び港湾施設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	318,600 (US\$1= 8.16T シリング)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト タンザニア北部のナトロン湖に賦存する天然ソーダ (炭酸ソーダ換算推定量 136百万トン) 開発のため 精製工場及び輸送用の道路、鉄道を整備する。主な事業は 精製工場 タンガ港整備 鉄道、在来線改良、新線建設 道路新設、工場-アリューシャ間 貯留サイロ 機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入				
予算実績 (累計)	3,650 千円					
本格調査 開始年月	昭和51年 3月					
コンサル タント名	(財) 国際開発センター					
調査団	団長名	加納 治郎		条件又は開発効果 開発効果として、ナトロン湖周辺の天然ソーダを開発することにより精製天然ソーダの輸出を開始し、外貨獲得に資する。また、アリューシャ-キリマンジャロ-タンガ間の輸送回廊の開発により同地域経済開発が実現される。		
	団員数	23人				
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	2カ月 (国内作業分) 2.1				
相手国 担当機関	担当機関	水資源エネルギー省		主な理由		
	担当者	技術移転				
				主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	タンザニア	サイト又はエリア	キリマンジャロ地域		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	キリマンジャロ総合開発	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト タンザニア東北部、キリマンジャロ山を含む地域の開発のために、タンザニアも第3次5ヵ年計画(1976-80)の一環をなす総合開発計画を策定する。計画は大きく、①総合開発計画、②工業開発計画、③コミュニティ開発計画、④地域インフラストラクチャ開発計画、⑤実施計画から成る。					
予算実績(累計)	30,012千円						
本格調査開始年月	昭和51年12月						
コンサルタント名	EPDCインターナショナル、JCP 八千代エンジニアリング						
調査団	団長名 木下 アキラ 団員数 32人 調査期間 10ヵ月 延べ人・月 13.2 国内現地 2.27						
相手国	キリマンジャロ州開発局	条件又は開発効果	主目標の1つは農業生産の急速な変化に直面している当地域において経済の安定化を図ることである。また計画は資本の蓄積をやがて来る工業化への前提条件として強調し、プロジェクト実行のための組織づくりを極めて重要視する。		主な理由		
担当機関		技術移転					
担当者					主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状				
国名	タンザニア	サイト又はエリア	国立公園指定地域 (1.613km ²) キゴマ州キゴマ県Mgambo (ムガンボ)		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
調査名	マハレ国立公園計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	4,030 (US\$1=225円)	内貨分 (1,000USドル)	未定	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト			野生チンパンジーの学術研究のフィールドとして、1961年以来20年余にわたる学際活動の節目として、当報告書は両国の文化交流の表象となった外、日本の在外大使館を経由し、日本の動物保護政策のP.R.として活用された。報告書にもとづき、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生した。				
予算実績	17,530 千円	①公園の運営管理を完全に行なうための施設 ②公園内外の交通網の整備 湖上交通路 陸上交通路 ③公園通信網の整備 ④キゴマ公園本部の設立 ⑤ビレンゲ現地本部基地の設立							
本格調査開始年月	昭和54年 8月	内容 ①公園の運営管理を完全に行なうための施設 ②公園内外の交通網の整備 湖上交通路 陸上交通路 ③公園通信網の整備 ④キゴマ公園本部の設立 ⑤ビレンゲ現地本部基地の設立							
本格調査開始年月	昭和54年 8月	規模 7ヵ所 3ルート 4ルート 3つのタイプ							
コンサルタント名	(株) ジェイシイパイ	条件又は開発効果 開発効果として、①タンザニア国の第11番目の国立公園の建設。②自然環境・野生動物の保護と密猟監視。③野生動物の生態学的研究への貢献。④観光開発効果が期待される。							
調査団	団長名	伊谷 純一郎		主な理由 資金調達：無償供与案件に乗らなかった。					
	団員数	8人							
調査期間	延べ月・月	9ヵ月		主な情報源 ①国際協力事業団 ②商社等民間企業 情報収集には組織的ではないが一応対応している。					
	国内現地	4.93 6.27							
相手国	担当機関	天然資源観光省野生動物局		技術移転					
	担当者	F. Lwezavia(野生動物局局長) P. J. Kitomari (国立公園公社財務計画局長)							

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状				
国名	セネガル	サイト又はエリア	Tambacounda ~ Koudekourou 間約300km		F/Sの現況	■ F/S実施	□ 未実施	
調査名	ファレメ鉄道建設計画 撮影及びオルソフォトマップ作成	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅	□ 遅延・中断 ■ 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト	現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉱石輸送のための鉄道新線計画 (タンバクンダ~ファレメ間250km)の基礎となる1/10,000の地形図作成を、同区間を含む地域250km ² について行う。			1/10,000写真地図が最終成果品であり、セネガル政府は引続く調査を日本側成果品納入ミッションに要請している。また、この日本側成果品を使用して、フランスがF/S 実施したとの未確認情報がある。本調査は、ファレメ鉄鉱石開発を行っている他の2カ国、フランス及び西ドイツとの分担において行われ、フランス、西ドイツが調査を継続しているとのことであるので、復活の可能性はあると思われる。		
予算実績 (累計)	96,411 千円							
本格調査 開始年月	昭和52年12月							
コンサル タント名	国際航業株式会社							
調査団	団長名	林 喜郎						
	団員数	14人						
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	調査期間	3カ月	条件又は開発効果	本調査は航空写真地図を作成するまでの業務である。航空写真地図はF/S 実施となれば活用される。				
		14.6 25.2						
相手国 担当機関	担当機関	公共事業運輸省 Ministere des Travaux Publics de L'urbanisme des Transports	技術移転	①OJT:SGN (セネガル測量局)からのカウンターパートに対し、現地全作業期間OJTを行った。②研修員受け入れ:SGNの航空写真測量担当の課長1名に約2カ月の研修を日本で行った。③機材供与及び指導:測量雑機材を供与した。			主な理由	
	担当者	SARR. Chief de Division de L'urbanism				主な情報源	① 商社等民間企業 ② その他 情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	ジンバブエ	サイト又はエリア	中南部ミッドランズ及びマシング州の一部		F/Sの現況	<input checked="" type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	村落給水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	53,079 (US\$1=Zw\$1)	内貨分 (1,000USドル)	33,218	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト	年間 259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計 2,590本の深井戸を完成させ、全域的に 1井戸当り 250人の給水人口を賄うこと。		調査 2州の内、ミッドランズ州は日本の無償事業 (58年度、F/S レポート 10年計画の内緊急を要する 1年目分の2/3 の約 100本の井戸削井) につながり、マシング州はEEC 無償援助につながった。 プロジェクト資金の出所： 日本政府無償援助、EEC 無償援助		
予算実績 (累計)	105,115 千円	村落共有地	計画深井戸数 (1993年)				
本格調査 開始年月	昭和57年12月	Mberengna	775				
コンサル タント名	(株) 三祐コンサルタンツ	Chibi	702				
調査 団	団長名	村本 富士夫	条件又は開発効果	ステップ草原に散在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、①10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが井戸による供給は見込めないため、その頭数の制御が必要となること。②井戸数と人口が増えるに従い使用ルールの確立が必要となることを特に指摘した。			
	団員数	9人					
相手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8ヵ月 13.61 26.71	技術移転	機材供与及び指導：削井リグ 2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導		主な理由	
	担当機関	水資源開発省 Ministry of Water Resources and Development	担当者	Ms. Anna Dunets, Operations Engineer Mr. D.S. Durham, Deputy provincial Water Engineer, Masvingo		主な情報源	その他：F/S 実現プロジェクトを通じて 情報収集は特にしていない。

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	マリ	サイト又はエリア	第7経済区のガオ、アンソンゴ、キダール		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	地下水開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	3,175,830 千円	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト			<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 不明	
予算実績 (累計)	423,000 千円	サハラ砂漠の西南 (マリの東北部) に位置する第7経済区において、住民の飲料水および遊牧地整備に必要な水を確保するため地下水開発を行なう。					
本格調査 開始年月	昭和54年11月	本格調査第1年次 (昭和54年度) ガオ市内 3孔井 第2年次 (昭和55年度) アンソンゴ 3孔井、ガオ 2孔井 第3年次 (昭和56年度) ガオ周辺 8孔井					
コンサル タント名	住鉱コンサルタント	さらに当プロジェクト終了後にマリ国が継続すべき事業計画として、管井200本を工期8ヵ年で削井する計画を提案する。					
調査 団	団長名	関口 護	条件又は開発効果	被圧地下水をくみ上げる井戸を増やすことにより、通年の水供給を可能にし、自然気象に左右されない水場を確保することができる。			
	団員数	のべ27人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	3年 4ヵ月 21.94 114.8					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	工業開発・観光省 Le Ministre du Developpement Industriel et du Tourisme	技術移転	①OJT ②研修員受け入れ			
	担当者	Amadou Guindo, Chef du Pro- ject Hydrogeologue	主な理由				
			主な情報源				

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状	
国名	ブラジル	サイト又はエリア	ベロホリゾンテ～イッチング～サンパウロ及びイッチング～ポルタレドンド	F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	鉄道新線建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	8,077,000 Cr\$ 内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト	ベロホリゾンテ～ポルタレドント間 389kmの新線を建設するための計画である。概要は次の通り。 最高速度60km/h、1列車けん引 9,000トン 列車本数 片道 18本/日 (開業時) 片道105本/日 (2002年)	1976年に行われた国際入札の結果、イギリスが建設を受注した。ただし資金難のため、1985年段階で未完成である。(F/Sは実施せず、直ちに工事入札となった。) 資金調達が出来れば、工事は促進されるものと予測される。	
予算実績 (累計)		運輸・車両計画			
本格調査 開始年月	昭和50年 5月	土木軌道計画	トンネル 171 箇所、86.9km 橋梁 124 箇所、40.5km		
コンサル タント名	電気技術開発㈱、㈱ PCI	電化計画	50/25kV ATき電方式		
		信号運行制御計画	自動閉塞、CTC 導入		
調査 団	団長名	齊藤 隆雄			
	団員数	15人			
	調査期間 延べ 月 国内 現地	7か月	条件又は開発効果	Minas Gerais州Belo Horizonte市周辺は世界でも屈指の鉄鉱石産地であるが、現行の輸送力では対応できない。従って、新線建設により国内需要 (ベロホリゾンテ及びサンパウロの製鉄所) への輸送が確保されるとともに、輸出 (Sepetiba港より) の促進がはかれる効果が期待される。	
相手 国 担 当 機 関	担当機関	ブラジル連邦鉄道 鉄道建設公団		主な理由	
		RFFSA ENGEFER	技術移転	資金調達：資金難のため、当初計画 (1978年に1期工事区間完成) は、大巾に遅れ、1985年現在、なお完成していない。	
	担当者		①機械供与及び指導：大地導電車の測定に関し、測定器を提供 (日本より持参) し、共同試験を行い、測定するとともに指導した。②その他：報告書は日本で作成したが、その技術内容の個々については、現地で各分野のカウンターパートと夫々個別協議した。	主な情報源	
				①国際協力事業団 ②商社等民間企業 ③その他 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状			
国名	ブラジル	サイト又はエリア	Suape 地区		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	スアッペ臨海工業団地計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト 東北部海岸の主要都市であるペルナンブコ州レシフェから50Kmに位置するスアッペ近郊に大規模な臨海工業団地を建設し石油精製、肥料工業等を立地させる計画である。主な内容は ①工業開発 ②港湾整備 ③港湾以外のインフラストラクチャの整備						
予算実績 (累計)								
本格調査 開始年月	昭和50年11月							
コンサル タント名	梯地域計画連合、P.C.I. 他2社							
調査 団	団長名	飯島 貞一	条件又は開発効果 本プロジェクトは、ブラジル連邦政府の地域開発政策、工業開発政策に位置づけられた、Modeste で最も重要な計画である。また、本プロジェクトはRecife Metropolitan 計画やPolo-Nordesteの推進を支援し、最終的には国家統合計画 (PIN) の目的達成に結びつくものであり、ここにSuape 地域開発の大きな意義がある。具体的には ①既存内陸工業団地の整備促進 ②砂糖、繊維などの在来工業の近代化 ③農産物加工業の振興 ④中小企業の振興 ⑤技術水準の向上 ⑥加工品・半加工品の輸出増大					
	団員数	11名						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5ヵ月						
相手 国	担当機関	鉱山動力省、東北ブラジル開発庁				主な理由		
	担当者	Dr. Paul Gustavo de Araujo Cunha, Vice-Governador do Estado Dr. Anchieta Helcias, Secretario, Secretaria de Industria e Comercio Dr. Jose de Albuquerque, Superintendente da SUDENE	技術移転			主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	ブラジル	サイト又はエリア	ミナス州、ゴイアス州にまたがるセラード地帯 (50万 km ²)		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	三州総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト	内陸産の穀物を輸出するため、鉄道、道路、港湾、サイロ及び倉庫を総合的に整備する。 鉄道 アナポリスーヴィトリア間 1,819km (一部新設) ピラポラーヴィトリア間 1,113km (一部新設) 駅待避線有効長の延長、行違設備新設、閉塞方式近代化 道路 フィーダー道路新設 49,000km 港湾 カプアバ港の港頭サイロ容量増、ベルトコンベア増設他 サイロ及び倉庫 産地倉庫 (983 万トン)、サイロ (105 万トン)、流通倉庫 (192 万トン)		<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 不明	この報告書の結論の方向に添って、中央部農業開発のための両国間協力鉄道輸送インフラの整備が行なわれている。また、農産品積出港の整備計画も検討が進められている。
予算実績 (累計)	116,542 千円						
本格調査 開始年月	昭和53年 7月						
コンサル タント名	(財) 国際開発センター						
調査団	団長名	立花 文勝					
	団員数	11人					
相手国	調査期間 延べ月・月	1年	条件又は開発効果	開発効果として、ブラジル中央部セラード地帯の輸出用農産物の開発、農産物搬出用の輸送インフラ (鉄道、港湾など) の改良が促進され、外貨不足に悩むブラジルにとって、その開発効果が大きい。			
	国内現地	16.33 28.5					
担当機関	担当機関	三州委員会					
		Committee of Three States	技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート 2名に対し、日本における研修が行なわれた。②その他：カウンターパートは、本報告書を補う中央部の農業生産の可能性に関する調査を実施した。		主な理由	
	担当者	Mario Bhering, 委員長				主な情報源	①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて ③商社等民間企業 ④国際援助機関・同出版物 ⑤個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	ブラジル	サイト又はエリア	ブラジリア		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	消防訓練センター建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト	ブラジリアに消防訓練センターを設置するに当り、施設の基本設計と訓練計画マニュアル作成を行なう。			基本設計に基づいて、ブラジル側で実施設計、工事が行なわれ施設が完成した。	
予算実績 (累計)	44,327 千円	施設基本設計	敷地 500m×500m 訓練塔、屋内訓練場、油火災消火訓練塔、屋外消火訓練場、貯水槽 潜水プール、講堂、屋外サーキットトレーニング場、研究施設				
本格調査 開始年月	昭和55年11月	訓練計画	訓練法マニュアル				
コンサル タント名	鋭日建設計	条件又は開発効果	開発効果として、教育訓練施設は、新任消防士、消防士官に対する消防救助活動の教育実習の充実を図り、研究施設は火災原因調査等の研究を促進する等、ブラジリアの消防活動近代化に資する。技術協力の範囲は、①教育及び訓練施設の基本設計の準備、②研究施設の基本設計の準備、③教育訓練計画策定のための勧告と助言、④研究計画策定のための勧告と助言及び必要資機材の携行及びブラジル側研修員の受け入れである。				
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	4カ月 13.13 8.2	技術移転	①研修員受け入れ、②機材供与及び指導				
団長名	小池敏和、細野光弘、中村端夫	相手国 担当機関	ブラジリア連邦区消防本部 Fire Headquarters of Federal District (CBDF)		主な理由		
調査団		担当者	Manoelito L.Barreto, Colonel BM (Commander) Nestor Puga Wanderley, Colonel BM		主な情報源 ①新聞・雑誌 ②日本の関係省庁 ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		